

魚沼市公共施設再編整備計画

【第1期：平成28年度～平成32年度】

平成30年 3月



魚沼市

目次

第1章 公共施設再編整備計画について

1	計画策定までの経緯	1
2	魚沼市公共施設再編整備計画の概要	2
3	計画期間	3
4	計画の推進	3

第2章 公共施設再編整備の実施について

1	公共施設等の管理に関する基本的な考え方	5
2	総合管理計画における公共施設管理の実施方針	5
3	公共施設再編整備のための施設評価の方法	8

第3章 施設類型別の課題と方針

【市民生活系施設】

1	集会施設（地区集会施設）	11
2	公営住宅	13
3	公園	16
4	供給処理施設（ごみ処理場）	18
5	その他施設（斎場）	19

【教育文化系施設】

1	集会施設（公民館等）	21
2	文化施設	22
3	図書館	24
4	博物館等	25
5	スポーツ施設	27
6	学校	31
7	幼稚園・保育園	33
8	幼児・児童施設	35
9	その他施設（職員住宅・その他施設）	36

【産業系施設】

1 産業系施設	39
2 供給処理施設（その他供給処理施設）	44
3 その他施設（その他施設）	45

【保健福祉系施設】

1 高齢福祉施設	47
2 障害福祉施設	49
3 保健施設	50

【行政系・インフラ系施設】

1 庁舎等	51
2 消防施設	52
3 その他行政系施設	53
4 その他施設（その他施設）	54

第4章 再編整備アクションプラン

1 再編整備アクションプラン	55
----------------------	----

【市民生活系施設】

1 地区集会施設	56
2 市営住宅	60
3 市有住宅	64
4 公園	65
5 ごみ処理場	70
6 斎場	70

【教育文化系施設】

1 公民館	71
2 文化会館	72
3 文化財	72
4 図書館等	73
5 博物館・資料館	74
6 体育館等	75
7 プール	76
8 野球場・運動公園	77
9 小学校	79

10	中学校	80
11	幼稚園・保育園	81
12	乳幼児・児童施設	82
13	職員住宅	83
14	その他施設	84
【産業系施設】		
1	スキー場	85
2	温泉施設	86
3	観光施設	87
4	リース工場	88
5	農業振興施設	89
6	その他供給処理施設	90
7	その他施設	91
【保健福祉系施設】		
1	高齢福祉施設	93
2	その他福祉施設	94
3	障害者福祉施設	95
4	保健センター	96
【行政系・インフラ系施設】		
1	庁舎	97
2	消防署	98
3	その他行政系施設	99
4	その他施設	100
2	再編整備計画アクションプランによる縮減目標の達成状況について	101

本計画に掲載する数値等は、魚沼市公共施設白書(H27.6作成)を基にしています。(平成26年3月31日時点又は平成25年度1年間の数値等)

第1章 公共施設再編整備計画について

1 計画策定までの経緯

(1) 行政改革の推進

公共施設の再編については、2006年(平成18年)3月に「第1次魚沼市行政改革大綱」を策定し、公共施設のあり方を検討しながら、利用状況に応じて、譲渡や統廃合を進めてきたところです。また、2010年(平成22年)3月に「第2次魚沼市行政改革大綱」を策定し、その集中改革プランである公共施設の分類別の再編計画及び公共施設活性化指針に沿って、さらなる施設の統廃合を進めてきました。

しかし、改革は道半ばの状況であり、依然、類似団体と比較した延床面積は大きい状況にあります。今後の社会情勢及び財政状況等を鑑み、より一層の公共施設再編を着実に進める必要があります。

(2) 魚沼市公共施設白書の作成 [公共施設の見える化]

本市が保有する普通会計上の公共施設について、施設の床面積や建築年、利用や経費の状況に関する情報及び将来の施設の更新に要する費用などを把握して、今後の公共施設のあり方について検討するための基礎資料とすることを目的に、2015年(平成27年)6月に公共施設の全体像と各用途別施設の現状分析をまとめた「魚沼市公共施設白書」(以下「施設白書」という。)を作成しました。

(3) 魚沼市公共施設等総合管理計画の策定 [公共施設再編における基本計画]

施設白書の作成により明らかとなった本市の公共施設を取り巻く現状と課題を踏まえ、本市の中長期的な展望を見据えながら、次世代まで負担を先延ばししないために、今後も引続き公共施設の再編整備を進め、効果的かつ効率的な施設運営を行っていく必要があります。

このことを踏まえ、施設の長寿命化や予防保全の考え方による維持管理、機能の集約化・複合化など効果的・効率的な施設の有効活用、施設の維持修繕や管理運営に係る民間の技術やノウハウを活用したPPP手法*1の活用など、施設の今後のあり方について基本的な方向性を示す計画として、2016年(平成28年)2月に「魚沼市公共施設等総合管理計画」(以下「総合管理計画」という。)を策定しました。

*1 PPP手法: Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すものです。

2 魚沼市公共施設再編整備計画の概要

「魚沼市公共施設再編整備計画」（以下「本計画」という。）は、これまでの行政改革によって所管ごとに進めてきた公共施設の再編整備を、全市的な視点を持って進めていくために、所管ごとに個別の施設を見直すだけでなく、より効果的かつ効率的に再編整備を推進できるよう、同種の分類の施設をまとめて、横断的な検討を加えたものです。本計画は、以下の5つの類型別に策定することとします。

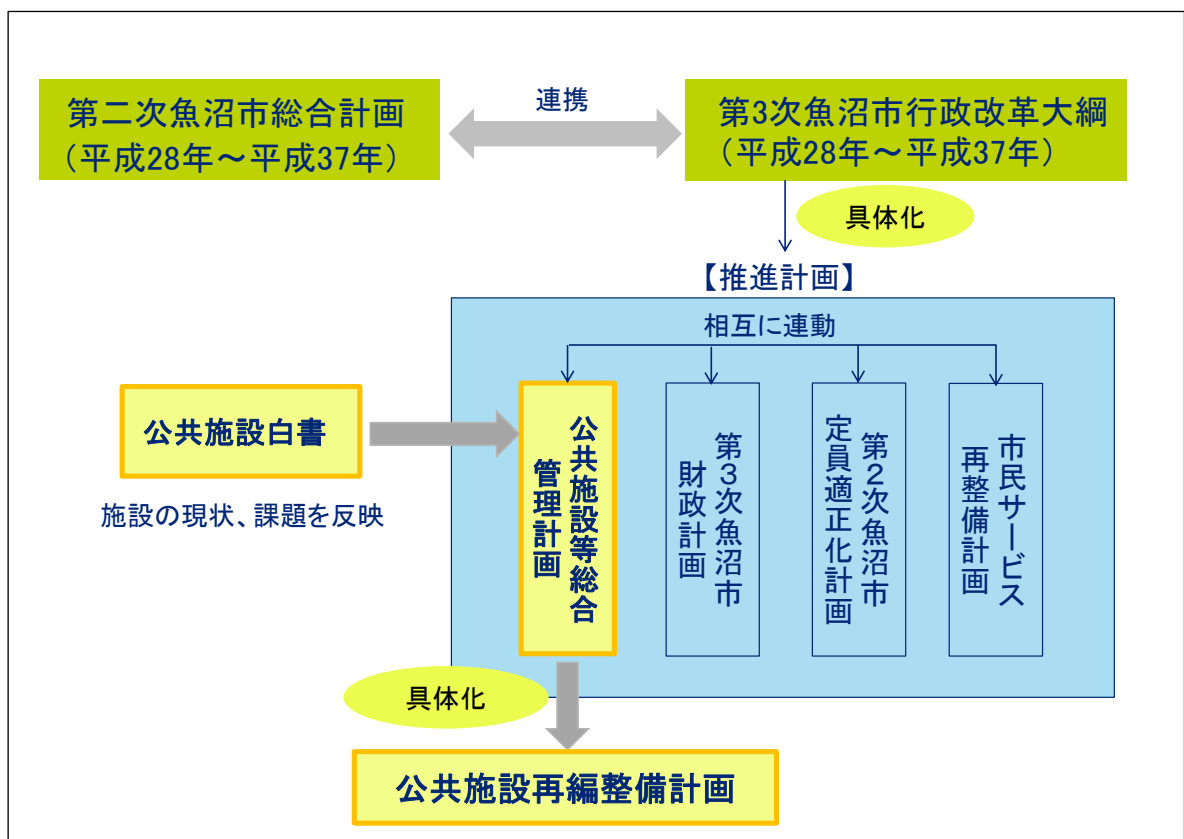
〔施設類型名〕

- 「市民生活系」
- 「教育文化系」
- 「産業系」
- 「保健福祉系」
- 「行政系・インフラ系」

（1）計画の位置づけ

本計画は、総合管理計画で示された「公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」を実行に移すための具体的な方針及び行動計画を定めたものです。

なお、総合管理計画は、公共施設の再編整備を推進することにより、効率的で効果的な行政サービスの維持、財政の健全化等に資することを目的としていることから、2016年(平成28年)2月に策定した「第3次魚沼市行政改革大綱」の推進計画に位置付けられています。



(2) 計画の対象範囲

総合管理計画は、市が保有する公共施設のほか、道路、橋りょう、公園、上下水道などのインフラ施設など（以下「公共施設等」という。）、全ての公共施設等を対象に、今後の基本的な方針や目標を示した計画です。

本計画は、総合管理計画に示される対象施設のうち建物施設及び第2次集中改革プランに登載されている公園等の公共施設について、今後の具体的な再編整備の方針を定めたものです。

建物施設と同様に更新問題を抱えているインフラ施設については、今後、施設分類ごとに長寿命化計画や経営計画等の策定を検討し、その中で今後の維持管理等に係る方針を検討していきます。また、公営企業が保有する建物施設については、インフラ施設と一体的に捉えて保全等検討する必要があるものや、病院など事業経営そのものを展開する施設であることなど、それぞれの公営企業の経営戦略の中で検討することを基本とし、総合管理計画及び本計画と連携を図りながら推進していきます。

3 計画期間

総合管理計画では、2016年度(平成28年度)から2035年度(平成47年度)までに市が保有する施設の維持更新費用の縮減する目標を掲げ、取組を推進していくこととしています。さらに緊急な対応が必要な取組を行うための短期目標期間を5年間としていることから、再編整備計画についても、2016年度(平成28年度)から2020年度(平成32年度)までの5年間の第1期の計画期間とします。

なお、本市を取り巻く社会情勢や、国の施策等の推進状況、さらには総合管理計画の見直しを踏まえ、取組方針や具体的な目標設定など柔軟に対応し、見直し等を図ります。

4 計画の推進

(1) 庁内推進体制

本計画の着実な推進にあたっては、副市長を本部長とする「行政改革推進本部」及びその下部組織である「公共施設等総合管理計画庁内推進委員会」において、全庁的な取組体制をとりながら進捗管理していきます。

なお、公共施設の効率的な配置案の検討、市民等への説明については、庁内推進委員会に設置する専門部会において調整しながら行うこととします。

(2) 情報公開による問題意識の共有化

本市の公共施設の延床面積の約4割が旧耐震基準により整備されたものとなっています。学校施設等においては耐震化が進められていますが、その他多くの施設が未耐震のうえ、老朽化も進んでいる状況にあります。今後さらに財政的な負担も増えてくることが想定されるため、再編整備に向けた取組は、早急に実行する必要があります。

一方、公共施設は、市民にとって身近なものであり、施設の存続について要望が多いことも事実です。

これらの課題を解決して行くために、公共施設の実態に関する情報を積極的に開示し、市民と意見交換し問題意識を共有しながら、計画を推進していく必要があります。

第2章 公共施設再編整備の実施について

1 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

公共施設の再編整備を検討する上での基本的な考え方として、総合管理計画の「公共施設等の管理に関する基本的な考え方」の中で5つの「基本方針」を示しました。

[基本方針]

- 1 まちづくりと連動した公共施設管理の推進
- 2 施設保有量の最適化
- 3 計画保全による長寿命化
- 4 市民ニーズに対応した施設の活用
- 5 民間活力を活かした取組の推進

本計画では、これらの基本方針を基に、施設分類ごとに、施設の設置目的や建物・利用・コストの現状、事業等を取り巻く社会環境の変化、市民ニーズの現状や課題、将来的に見込まれる人口減少や人口構成の変化など、現時点で想定されうる事象等を踏まえ、施設の再編整備について示しています。

2 総合管理計画における公共施設管理の実施方針

本計画は、総合管理計画の「公共施設等の管理に関する基本的な考え方」で示した次の「実施方針」に基づいて、推進します。

(1) 統合や廃止の推進方針

- ① 公共施設等の将来の更新等費用の試算結果により、このまま全ての公共施設等を維持管理・更新する事は、財政上困難であることから、施設の統廃合を進め、公共施設総量等を縮減していく必要があります。
- ② 公共施設等の見直しにあたっては、全市的な観点からの最適化を検討します。
- ③ 公共施設等の見直しにあたっては、既存の公共施設等の状態にとらわれず、行政サービスとして必要な水準や機能などを意識して検討します。
- ④ 公共施設等の見直しにあたっては、地域のあり方についても十分協議しながら、進めます。
- ⑤ 当該サービスが公共施設等でなければ提供不可能か、民間に代替できないかなど、公共施設等とサービスの関係について十分に留意します。
- ⑥ 人口減少や少子高齢化などの人口動態の変化に対応した公共施設の再編を進めます。

- ⑦ 地域ごとの人口動態や市民ニーズを踏まえた再編を進めます。
- ⑧ 公共施設の類型ごとに必要な公共施設総量を見直し、機能の重複を解消します。
- ⑨ 公共施設の多機能集約化*2の取組を進めます。
- ⑩ 近隣市との広域連携を一層進めていき、広域の観点から必要な公共施設等の保有量を明確にします。
- ⑪ 公共施設を整備する場合には、過度なデザインなどとせず、機能とライフサイクルコストの最小化を意識した設計とします。
- ⑫ インフラについても、必要性を十分に精査し、維持管理経費の縮減を進めます。

(2) 長寿命化の実施方針

- ① 少しでも長く公共施設を利活用できるよう、市民とともに、大切に公共施設を取り扱っていきます。
- ② 個別施設毎の長寿命化計画*3の策定を検討します。
- ③ 地域ごとに公共施設の耐用年数到来年度（公共施設の更新の対応時期）を把握し、他施設と複合化することが可能な施設については必要な長寿命化を実施します。
- ④ インフラについてはライフサイクルコストの最小化を意識して、必要な長寿命化を行います。

(3) 点検・診断等の実施方針

- ① 引き続き法定定期点検を適切に行いながら、日常の点検についてもマニュアルを作るなどして、定期的な点検を行います。
- ② 施設間における保全の優先度は、劣化診断等により、経年による劣化状況、外的負荷（気候天候、使用特性など）による性能低下状況及び管理状況を把握し、予防保全的な観点から設定を行います。
- ③ 技術系職員以外でも取り組めるような簡易劣化診断の仕組みづくりを検討します。
- ④ 利用者からの報告を、公共施設の状況の把握という観点から活かしていきます。

(4) 安全確保の実施方針

- ① 点検・診断等により高い危険性が認められた公共施設等について、ソフト・ハードの両面から安全を確保します。
- ② 安全の確保にあたっては、多くの利用がある施設であるかどうかなどの視点から、対応の優先度を決定します。

*2 公共施設の多機能集約化：1つの公共施設に複数の機能を盛り込み、スペース効率の改善と機能間の連携性を高める取組です。

*3 個別施設毎の長寿命化計画：インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)に定める個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)のことで。

- ③ 今後維持していくことが難しい施設については、市民の安全確保の観点から、早期での供用廃止といった措置を適切にとっていきます。

(5) 耐震化の実施方針

- ① 災害拠点かどうか、多くの利用がある施設かどうかなどの視点から、耐震化の優先順位を決定します。

(6) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ① 施設の重要度や劣化状況に応じて長期的な視点で優先度をつけて、計画的に改修・更新します。
- ② 地域団体への施設の譲渡や管理委託など、市民主体の維持管理を進めます。
- ③ 維持管理を行っていくための財源を捻出するため、受益者負担の見直しを検討します。
- ④ 今後も維持していく公共施設については、中長期的修繕計画の策定を検討します。
- ⑤ 管理運営にあたっては、PPP/PFI^{*4}の積極的な活用を推進します。
- ⑥ 市民ニーズの変化に柔軟に対応していくことを可能とするため、用途変更しやすい簡素な施設設計を行うなどの工夫をしていきます。
- ⑦ 新しい技術や考え方を積極的に取り入れ、維持管理・修繕・更新等を合理的に進めていきます。

(7) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- ① 総合管理計画の進捗管理を行うための担当組織を明確にし、公共施設等に関する取組を確実に進行させます。
- ② 公共施設マネジメントシステムを運用し、公共施設等に関する情報を全庁的に一元管理していきます。
- ③ 公共施設マネジメントシステムは、公会計管理台帳とも連携させ、地方公会計制度の財務諸表や財産に関する調書とも整合性を図ることで、一貫した資産データに基づく公共施設管理を進めていきます。
- ④ 公共施設の更新等に関連する予算措置においては、公共施設に関する情報を全庁的に一元管理している部署による事前協議を行う仕組みを取り入れることで、全庁的な観点での公共施設保有総量の適正化を図ります。
- ⑤ 職員一人ひとりが、経営的感觉を持って、全体の最適化を意識した公共施設マネジメントの視点を持つため、研修会などを実施していきます。

^{*4} PFI : Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法のことです。

- ⑥ 民間活力の活用を意図した指定管理者制度の導入をさらに進めていきます。
- ⑦ 民間活力の活用にあたっては、コスト縮減だけではなく、稼げる公共施設を志向し、収入増に向けた工夫を行っていきます。
- ⑧ 市、市民、NPO、コミュニティ協議会及び企業など、様々な主体が連携して、公共施設を含めた地域の資源を最大限活用しながら、地域の持続的な発展を目指します。

3 公共施設再編整備のための施設評価の方法

施設ごとの課題や方向性について整理するため、いつ対応しなければならないかを評価するための観点（対応時期の軸）と、施設の必要性を評価するための観点（必要度の軸）の2つに分けて評価を行います。

それぞれの軸における具体的な評価項目と、それを評価項目とした理由は、以下のとおりです。

（1）対応時期の軸

耐用年数到来年度	建物の減価償却期間が終了する年度のことです。 耐用年数到来年度が近い場合には、施設の利用可能期間が短いと考えられます。そのため、耐用年数到来年度が近いほど、対応すべき時期は早くなります。
ネット・キャッシュ・フロー	施設の運営維持・管理に要するコスト（減価償却費を含まない）から収入を引いたものです。 ネット・キャッシュ・フローが多額（プラス方向）である場合、すなわち、キャッシュ・アウト ^{*5} が多額である場合には、施設を運営維持・管理することの財政負担が大きいため、財政負担を軽減するという観点からは早期に見直しを検討すべき施設となります。 そのため、ネット・キャッシュ・フローがプラスであるほど、対応すべき時期を早くするべきであるという評価としました。

^{*5} キャッシュ・アウト：資金が流出している状態であり、施設の存在自体が財政を圧迫している状態を指します。

対応時期の軸としては、上記のほかに、次のような項目も考慮します。

補助金適化法などの制約期間	<p>施設建設に使用した補助金などの関係で、施設の用途を変更したり廃止したりした場合には補助金の返還が必要になる期間をあらわします。</p> <p>対応時期の制約条件となるため、対応時期の軸の評価において加味することも考えられます。</p>
指定管理期間	<p>施設の管理を指定管理者へ委託している場合において、その契約期間をあらわします。</p> <p>指定管理期間の満了前には、施設の再編は困難であることから、対応時期の制約条件となるため、対応時期の軸の評価において加味することも考えられます。</p>

(2) 必要度の軸

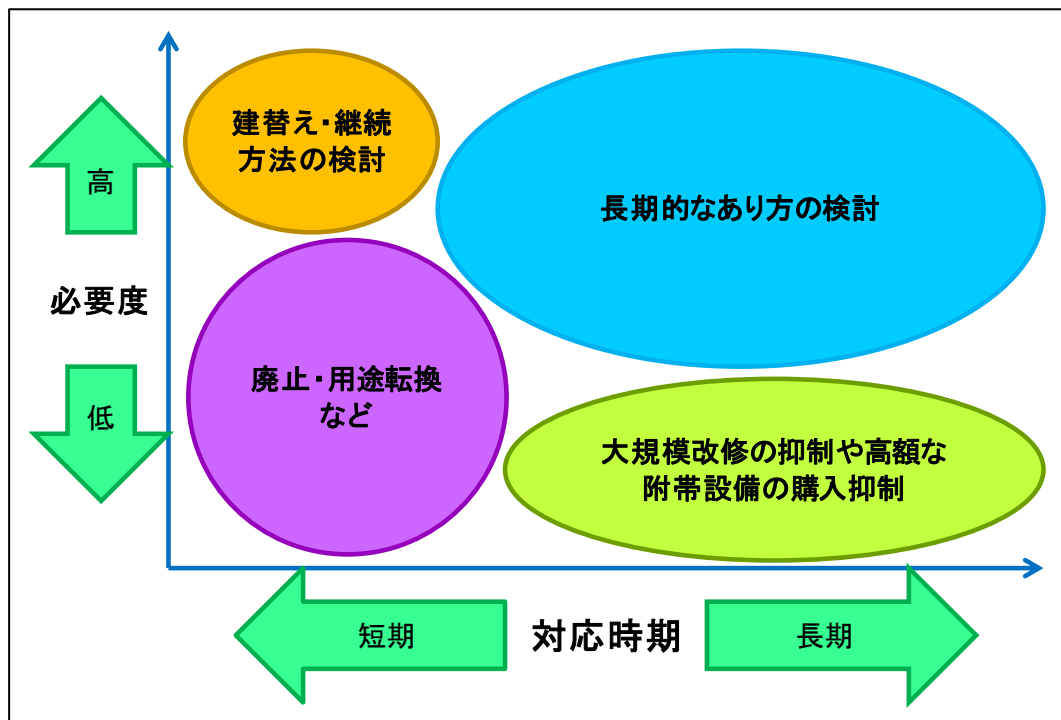
利用度（利用者数等）	<p>利用度が高い場合には、施設利用者への影響が大きくなります。そのため、利用度が高いほど、必要度は高いと評価しました。</p>
1人当たりネットコスト	<p>利用者1人当たりの市の財政負担を示す指標です。</p> <p>1人当たりネットコストは、フルコストから収入を引いたネットコストを、施設の利用者数で除したものです（フルコストは、コストに減価償却費を加えたもの）。</p> <p>1人当たりネットコストが高い場合には、特定の利用者に対してコストがかかっている状況であることが示唆されます。そのため、1人当たりネットコストが低いほど、必要度が高いと評価しました。</p>

必要度の軸としては、上記のほかに、次のような項目も考慮します。

法定事業と自主事業	<p>施設で実施する事業には、法定事業と自主事業があります。</p> <p>法定事業については、国として重要度が高いと判断されているものが多いことや、市の判断で実施しないとすることができないことから、必要度は高いと評価できます。</p> <p>ただし、法定事業についても、施設を使って実施しなければならないのかといった観点や供給量が多いというような観点で見直しを行う余地もありえるため、法定事業を実施している施設についても再編の対象となることはあります</p>
-----------	--

対象者が市民中心か	施設で提供するサービスの対象は大きく分けて市民か、又は市民以外かに分けられます。市民以外を対象とするサービスについても地域振興の観点からの一定の意義はありますが、厳しい財政状況のなか、最後に残すべきものは市民にとって必要不可欠なサービスとなってきます。そのため、対象者が市民中心であるほど、必要度は高いと評価することができます。
対象地区の人口の見通し	対象地区の将来の人口が増加する場合には、その施設の必要度が将来にわたって維持・増加する可能性が高いと考えられます。それに対して、減少する場合にはその施設の必要度は低下していくことが考えられます。 そのため、対象地区の人口が増加する見通しであるほど、必要度は高いと評価することができます。

また、施設必要度と対応時期の関係を図示すると、以下のとおりとなります。施設必要度と対応時期に応じて、検討結果を整理します。



第3章 施設類型別の課題と方針

本章では、総合管理計画において示された施設分類ごとの状況、課題、基本的な方針等及び各種データから見える各施設の評価について記載しています。

【市民生活系施設】

1 集会施設（地区集会施設）

(1) 現況や課題に関する基本認識

地区集会施設は、木造が25施設、鉄骨造が6施設、鉄筋コンクリート造が14施設、鉄骨コンクリート造が1施設、鉄骨鉄筋コンクリート造7施設の計53施設を保有しています。主に特定の市民にご利用いただいている施設となっていることから、地域への譲渡を進めてきましたが、木造の施設に比べ鉄骨造や鉄骨コンクリート造の施設については、地域での管理が困難なことから譲渡が進んでいません。また、53施設中19施設が建築後30年以上経過しており、老朽化による今後の建て替え更新のための負担が課題となりますが、今後も市民活動の拠点として維持していく必要があります。

(2) 管理に関する基本的な方針

集会施設は、市民活動の拠点としての機能を果たすことを目的とします。

地区集会施設は、維持管理を市民にご協力いただきながら、今後も引き続き地域への譲渡を進めていきます。また、点検・診断等により高い危険性が認められた施設については、早急に使用を中止します。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【地区集会施設】

表3-1 地区集会施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	新道島集落センター「はぐろ」	149	2029	—	0	561	561	0	0	561	—
2	下島区集落センター	311	2035	—	0	839	839	0	0	839	—
3	原ふるさと会館	393	2029	—	0	1,061	1,061	0	0	1,061	—
4	上稲倉ふれあいセンター	119	2018	—	0	450	450	0	0	450	—
5	県営羽根川住宅集会場	89	2028	—	234	529	763	0	234	763	—

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
6	原集落開発センター	182	2008	—	0	0	0	0	0	0	—
7	七日市・七日市新田集落センター	397	2027	—	0	1,072	1,072	0	0	1,072	—
8	吉田集落開発センター	369	2049	—	0	996	996	0	0	996	—
9	宇津野地域農業者等健康管理施設	197	2026	—	0	969	969	0	0	969	—
10	下折立農林漁家高齢者センター	384	2041	—	0	1,035	1,035	0	0	1,035	—
11	上折立高齢者・婦人活動施設	104	2049	—	0	279	279	0	0	279	—
12	大湯温泉集落開発センター	367	2037	—	0	990	990	0	0	990	—
13	金ヶ沢新規作物導入支援センター	217	2020	—	535	821	1,356	0	535	1,356	—
14	横瀬多目的集会センター	199	2011	—	0	0	0	0	0	0	—
15	雁坂下コミュニティセンター	268	2028	—	0	579	579	0	0	579	—
16	小平尾研修集会センター	680	2032	—	65	1,835	1,900	0	65	1,900	—
17	滝之又バイタリティセンター	913	2041	—	0	2,464	2,464	0	0	2,464	—
18	田尻ふれあいセンター	209	2021	—	45	788	833	0	45	833	—
19	泉沢ふれあいセンター	159	2017	—	0	599	599	0	0	599	—
20	並柳担い手センター	477	2028	—	55	1,287	1,342	0	55	1,342	—
21	小庭名ふれあいセンター	313	2020	—	45	1,183	1,228	0	45	1,228	—
22	吉原ふれあいセンター	212	2017	—	0	801	801	0	0	801	—
23	水沢農事集会センター	159	2016	—	0	600	600	0	0	600	—
24	中島多目的集会センター	378	2025	—	0	816	816	0	0	816	—
25	中島新田新規作物導入支援センター	162	2019	—	0	610	610	0	0	610	—
26	今泉構造改善センター	300	2023	—	0	647	647	0	0	647	—
27	山田下多目的集会センター	185	2018	—	0	701	701	0	0	701	—
28	山田構造改善センター	194	2016	—	270	732	1,002	0	270	1,002	—
29	米沢ふれあいセンター	121	2025	—	0	457	457	0	0	457	—
30	一日市高齢者・婦人生産活動センター	203	2016	—	0	766	766	0	0	766	—
31	三ツ又多目的集会センター	129	2022	—	0	485	485	0	0	485	—
32	広神住宅集会所	64	2021	—	252	769	1,022	0	252	1,022	—
33	三淵沢生活改善センター	169	2002	—	0	0	0	0	0	0	—
34	小須原コミュニティセンター	275	2020	—	26	1,040	1,067	0	26	1,067	—
35	西村コミュニティセンター	406	2041	—	0	876	876	0	0	876	—
36	守門高齢者コミュニティセンター	301	2030	—	0	812	812	0	0	812	—
37	向松川集落開発センター	194	2003	—	0	0	0	0	0	0	—
38	守門克雪管理センター	434	2023	—	117	1,172	1,289	0	117	1,289	—
39	守門自然休養村センター	848	2027	—	230	2,289	2,520	0	230	2,520	—
40	西名農事集会所	265	2010	—	0	0	0	0	0	0	—
41	守門農村環境改善センター	498	2033	—	317	1,345	1,662	0	317	1,662	—
42	二分経営管理所	358	2028	—	123	967	1,090	0	123	1,090	—
43	守門細野地区高齢者能力活用センター	445	2023	—	0	1,682	1,682	0	0	1,682	—
44	穴沢原集落開発センター	107	2004	—	18	0	18	0	18	18	—
45	柿ノ木集落集会所	232	2020	—	43	876	919	0	43	919	—
46	大栃山農林会館	444	2040	—	290	1,198	1,489	0	290	1,489	—
47	平野又集落センター「睦館」	196	2031	—	156	528	685	0	156	685	—

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
48	農業者健康管理施設「みずほ会館」	563	2029	—	68	1,520	1,588	0	68	1,588	—
49	芋鞘地域バイタリティセンター「あけぼの館」	360	2035	—	302	972	1,274	0	302	1,274	—
50	中手原集落開発センター「平成館」	91	2027	—	0	195	196	0	0	196	—
51	克雪管理センター「雪国会館」	612	2023	—	204	991	1,195	0	204	1,195	—
52	入広瀬高齢者等活動促進施設(穴沢ふれあい館)	667	2040	—	492	1,440	1,932	0	492	1,932	—
53	三世代交流ホーム	177	2030	—	39	792	832	0	39	832	—
平均値		307	—	—	74	838	912	0	74	912	—

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「三沢生活改善センター(2002年)」、「向松川集落開発センター(2003年)」、「穴沢原集落開発センター(2004年)」、「原集落開発センター(2008年)」、「西名農事集会所(2010年)」、「横瀬多目的集会センター(2011年)」です。また、その後2016年(平成28年)以降、他の地区集会場も耐用年数が到来します。

これらの施設については、安全性を鑑み、維持補修を行いながら使用し続けていくのか、地域に移管するのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

地区集会施設は市民活動の拠点として重要な施設です。一方で、利用者が地域の住民に限られるという点では、全市的な施設に比較し必要度が劣ります。このため、地区集会施設については、引き続き地域への譲渡を進めていきます。

なお、地域の規模を超えた鉄筋コンクリート造等の大規模な集会施設など、譲渡が難しい施設も多くあります。これらは、地域への管理委託を継続しながら、地区集会施設のあり方について理解を求めたうえで、統廃合等を進めていきます。

2 公営住宅

(1) 現況や課題に関する基本認識

公営住宅の数は多く、集合住宅のみならず一戸建てもありますが、建築年度は、古いものでは昭和40年代、新しいものでは平成18年代と差があります。

また、木造の建物も数ヶ所あります。

公営住宅1施設にかかるフルコストは多額ではありませんが、各住宅のフルコストを合計すると300,409千円にのぼります。

(2) 管理に関する基本的な方針

人口が減少する見通しとなっているため、公営住宅長寿命化計画により長寿命化や統廃合を進め、公営住宅の需要に応じた総量の適正化に努めます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【市営住宅】

表 3-2 市営住宅の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	宮原住宅	2,107	2025	—	1,732	10,295	12,027	6,433	-4,701	5,594	—
2	関下住宅1号棟	997	2039	—	1,436	4,078	5,515	2,025	-589	3,489	—
3	関下住宅2号棟	1,891	2044	—	1,192	7,739	8,931	5,521	-4,329	3,410	—
4	関下住宅3号棟	1,906	2041	—	523	7,800	8,324	4,184	-3,661	4,139	—
5	関下住宅4号棟	1,340	2047	—	1,737	5,482	7,220	3,551	-1,814	3,669	—
6	堀之内住宅	2,055	2040	—	1,051	11,466	12,518	5,990	-4,939	6,528	—
7	沢田住宅	1,227	2046	—	1,347	5,946	7,294	3,994	-2,647	3,299	—
8	大清水住宅	259	1987	—	1,560	0	1,560	332	1,228	1,228	—
9	大河原住宅	340	1991	—	651	0	651	413	238	237	—
10	大清水第2住宅	961	2018	—	1,448	3,273	4,722	2,280	-832	2,441	—
11	館ノ前住宅	992	2021	—	1,197	3,382	4,580	2,405	-1,208	2,174	—
12	青島東住宅	1,171	2030	—	1,017	4,761	5,779	4,315	-3,298	1,463	—
13	羽根川住宅	2,212	2041	—	1,411	8,998	10,410	6,410	-4,999	3,999	—
14	栃尾又住宅・1号棟	277	2021	—	249	944	1,194	415	-166	779	—
15	栃尾又住宅・2号棟	277	2021	—	249	944	1,194	388	-139	805	—
16	栃尾又住宅・3号棟	514	2024	—	696	2,775	3,472	699	-3	2,772	—
17	中村住宅	213	2025	—	548	544	1,093	153	395	939	—
18	禰沢住宅	432	2025	—	1,500	995	2,496	1,368	132	1,127	—
19	大沢住宅	210	2011	—	1,946	0	1,946	470	1,476	1,475	—
20	吉田住宅	554	2021	—	1,329	1,889	3,218	1,118	211	2,100	—
21	井口境住宅	520	2005	—	1,240	0	1,240	1,548	-308	-307	—
22	大堀添住宅	1,106	2025	—	1,124	6,452	7,577	2,853	-1,729	4,723	—
23	井口住宅	3,221	2022	—	2,611	13,497	16,109	5,575	-2,964	10,533	—
24	佐梨川端住宅	130	2005	—	241	0	241	422	-181	-180	—
25	清水上住宅	708	2026	—	926	2,881	3,807	1,492	-566	2,315	—
26	浦堀添第2住宅	1,584	2034	—	739	8,379	9,118	3,165	-2,426	5,953	—
27	松ヶ崎住宅	1,260	2035	—	706	6,818	7,525	2,458	-1,752	5,067	—
28	広神住宅A	904	2032	—	683	7,859	8,543	2,352	-1,669	6,190	—
29	広神住宅B	2,304	2046	—	5,809	10,781	16,590	14,121	-8,312	2,469	—
30	広神住宅車庫	647	2030	—	532	767	1,299	0	532	1,299	—
31	連日住宅	350	2016	—	973	1,193	2,167	520	453	1,647	—
32	須原住宅1号棟	464	2023	—	521	1,898	2,419	3,556	-3,035	-1,137	—

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
33	須原住宅2号棟	786	2024	—	620	3,217	3,837	1,604	-984	2,233	—
34	須原住宅3号棟	576	2030	—	425	2,198	2,624	466	-41	2,158	—
35	須原住宅4号棟	548	2035	—	950	2,185	3,135	835	115	2,299	—
36	須原住宅5号棟	548	2036	—	358	1,720	2,078	1,039	-681	1,039	—
37	上条住宅1号棟	504	2025	—	511	2,061	2,572	1,378	-867	1,193	—
38	上条住宅2号棟	435	2027	—	555	1,781	2,336	2,467	-1,912	-130	—
39	上条住宅3号棟	429	2028	—	429	2,210	2,639	1,501	-1,072	1,138	—
40	須原住宅A	581	2044	—	748	2,377	3,125	3,240	-2,492	-114	—
41	清水住宅	500	2016	—	584	1,760	2,344	404	180	1,940	—
42	中手原住宅	500	2017	—	578	1,760	2,338	259	319	2,079	—
43	平野又住宅	400	2018	—	667	1,408	2,075	259	408	1,816	—
44	田小屋住宅	569	2026	—	748	2,002	2,750	220	528	2,529	—
45	第二大橋山住宅	409	2025	—	693	1,673	2,367	3,652	-2,959	-1,284	—
46	第三大橋山住宅	443	2024	—	1,021	2,471	3,493	859	162	2,634	—
47	大白川住宅	437	2027	—	402	1,788	2,190	244	158	1,946	—
48	横根住宅	543	2034	—	411	3,029	3,441	1,297	-886	2,144	—
49	穴沢住宅	779	2026	—	811	4,348	5,159	1,408	-597	3,751	—
50	第五大橋山住宅	747	2026	—	947	4,633	5,581	2,262	-1,315	3,319	—
51	メゾンおおとちやま	847	2018	—	646	7,088	7,734	3,600	-2,954	4,134	—
	平均値	857	—	—	1,001	3,756	4,757	2,304	-1,304	2,452	—

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「大清水住宅(1987年)」、「大河原住宅(1991年)」、「井口境住宅(2005年)」、「佐梨川端住宅(2005年)」、「大沢住宅(2011年)」であり、その後2016年(平成28年)以降、他の市営住宅も耐用年数が到来します。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたくうえで、長寿命化により使用を継続するのか、又は統廃合するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

住宅の供給は、将来的に民間活力の導入等を視野に入れながら、事業の精査を行う必要があります。市営住宅については、入居者数の推移や今後の需要見込みに応じた総量の適正化が必要であり、入居者数が少なく、需要の少ない施設から統廃合を進めます。

【市有住宅】

表 3-3 市有住宅の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	月岡住宅	453	1996	—	1,695	0	1,695	600	1,095	1,095	—
2	佐梨川住宅	1,562	2046	—	620	6,455	7,075	7,570	-6,950	-494	—
3	居平住宅	340	2019	—	315	1,383	1,699	504	-189	1,194	—
4	上ノ原住宅 ※1	142	2005	—	456	0	456	384	72	72	—
5	大湯住宅	722	2026	—	2,993	3,898	6,892	1,515	1,478	5,377	—
6	新保住宅	3,244	2040	—	4,080	14,846	18,926	12,231	-8,151	6,695	—
7	西村住宅 ※1	251	2017	—	248	852	1,100	320	-72	780	—
8	福山住宅	342	2034	—	485	1,391	1,877	195	290	1,681	—
9	メゾンいりひろせ ※2	749	2027	—	10,956	7,105	18,061	1,565	9,391	16,495	—
平均値		867	—	—	2,428	3,992	6,420	2,765	-337	3,655	—

※1 「上ノ原住宅」、「西村住宅」は取壊し済み

※2 「メゾンいりひろせ」は、他の施設に比べてコストが高くなっていますが、新潟県住宅供給公社への建設負担金であり、2017年度(平成29年度)をもって完済しているため、今後はコストが減少します。

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「月岡住宅(1996年)」であり、その後2017年(平成29年)以降、他の市有住宅も耐用年数が到来します。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたくうえで、長寿命化により使用を継続するのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

住宅の供給は、将来的に民間活力の導入等を視野に入れながら、事業の精査を行う必要があります。市有住宅については、入居者数の推移や今後の需要見込みに応じた総量の適正化が必要であり、入居者数が少なく、需要の少ない施設から統廃合を進めます。

3 公園

(1) 現況や課題に関する基本認識

公園のうち建物の延床面積が最も大きい施設は、「月岡公園」の1,201㎡であり、2番目は「折立ふれあいの郷」の1,093㎡です。またフルコストが最も高い施設も、「月岡公園」の20,421千円であり、2番目は「越後ハーブ香園入広瀬」の18,781千円です。その他、市内各地に50㎡以上の建物のない公園も多数あり、その多くが指定管理者制度の導入又は自治会等への管理委託などにより管理していますが、未だ直営施設も少なくありません。また、社会情勢の変化などにより、整備時の設置目的や施設の機能に見合った利用実態がないものもあります。

(2) 管理に関する基本的な方針

公園内の建物については、休憩、避難などの場所として必要なサービスを精査したうえで、維持管理及び更新を行っていきます。

なお、公園については、本来の設置目的や利用状況を確認しながら、受益者が広範囲にわたる施設は、指定管理者制度を導入するなどして管理し、受益者が特定の地区の市民に限定されている施設は、その地区に管理を委託するべく協議を行っていきます。その他の公園についても、譲渡に向けた協議、配置の見直しや用途廃止について検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【公園】

表 3-4 公園の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	月岡公園	1,201	2035	20,246	16,761	3,659	20,421	19,878	-3,117	543	27
2	魚野川ふれあい公園	213	2042	0	810	1,002	1,812	0	810	1,812	—
3	上ノ原児童公園	90	2002	0	2,442	0	2,442	0	2,442	2,442	—
4	薬師農村公園	67	2005	—	0	0	0	0	0	0	—
5	折立ふれあいの郷	1,093	2008	2,000	3,278	384	3,662	3,015	263	647	324
6	戸隠・溪流・歴史公園	82	2019	—	14	310	324	0	14	324	—
7	須原ゲートボールコート	113	2034	—	42	303	346	0	42	346	—
8	福山峠緑のふるさと広場	395	2022	2,088	4,306	1,380	5,686	480	3,826	5,206	2,493
9	越後ハープ香園入広瀬	635	2025	4,583	16,672	2,109	18,781	1,241	15,431	17,540	3,827
10	鏡ヶ池公園	82	2043	0	1	335	337	0	1	337	—
11	鷹待城址公園	68	2035	—	0	184	184	0	0	184	—
平均値		367	—	4,131	4,030	879	4,909	2,238	1,792	2,671	1,668

○50㎡以上の建物のない公園

No.	施設名称	No.	施設名称	No.	施設名称
12	大平牧場公園	22	大下児童公園	32	四日町河川公園
13	広神ダム1号緑地公園	23	吉田児童公園	33	養和田河川公園
14	広神ダム2号緑地公園	24	宮柵二記念館前公園	34	大白川ふれあい広場
15	大倉沢休憩所	25	上原コスモス園	35	魚野川水車小屋公園
16	本町イベント広場	26	道光高原緑地公園	36	舟方公園
17	小出公園	27	三ツ峰いこいの森公園	37	長屋河川公園
18	なかよし中央公園	28	魚野川桜づつみ	38	向松川河川公園
19	原児童公園	29	破間川ダム公園	39	中子沢セイフティ公園
20	願成寺児童公園	30	ビハラ佐梨川	40	三ツ又砂防公園
21	井口児童公園	31	吉田河川公園	41	北部ふれあい広場 ※

※「北部ふれあい広場」は用途廃止済み

No.	施設名称	No.	施設名称	No.	施設名称
42	モニュメントパーク	55	小平尾農村公園	68	大下親水広場
43	中ノ島ポケットパーク	56	明田川記念公園	69	吉田多目的広場
44	南部いきいき広場	57	大石農村公園	70	七日市農村公園
45	市道大浦テレビ塔線沿線つつじ	58	田戸農村公園	71	上折立山村広場
46	国道252号線ふれあい広場	59	根小屋農村公園	72	下折立農村公園
47	八幡宮公衆トイレ	60	吉水多目的広場	73	芋川農村公園
48	宇賀地公衆トイレ	61	田川多目的広場	74	芋川農村広場
49	上条駅前公衆便所	62	原農村アメニティ広場	75	大沢農村公園
50	いわなふるさと公園管理棟	63	虫野農村公園	76	葎沢農村公園
51	宮原農村公園	64	岡新田農村公園	77	葎沢ふれあい広場
52	大板山中児童遊園	65	竜海山農村公園	78	滝之又運動広場
53	羽川農村公園	66	上原農村公園	79	中島ちびっ子広場 ※
54	長松農村公園	67	大下多目的広場	80	中島新田ちびっ子広場

※「中島ちびっ子広場」は用途廃止済み

① 対応時期の軸

50㎡以上の建物のある公園施設について、対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「上ノ原児童公園(2002年)」、「薬師農村公園(2005年)」、「折立ふれあいの郷(2008年)」であり、その後2019年(平成31年)以降、他の公園も耐用年数が到来します。

また、ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「越後ハーブ香園入広瀬」については、10百万円以上のキャッシュ・アウトが生じており、本市の財政負担が大きいことから、対応の優先度が高いと考えられます。

なお、50㎡以上の建物のない公園施設についても、小規模の建物、遊具等に耐用年数があることから、今後修繕等の財政負担の増加が想定されます。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

公園という性質上、利用者数を把握できない施設が多いものの、「越後ハーブ香園入広瀬」を除き、フルコストは数十万円から数百万程度の財政負担が軽い施設が多くなっています。

4 供給処理施設（ごみ処理場）

(1) 現況や課題に関する基本認識

「エコプラント魚沼」は魚沼市及び南魚沼市(大和地域)のごみを処理する施設であり、フルコストは404,054千円と多額です。

(2) 管理に関する基本的な方針

指定管理者制度の導入をはじめとした民間活力の活用を検討していきます。
 なお、「エコプラント魚沼」については、計画期間中に耐用年数を経過することから、代替施設として南魚沼市、湯沢町と新施設の共同建設を進めていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【ごみ処理場】

表 3-5 ごみ処理場の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	エコプラント魚沼	5,747	2032	73,450	382,141	21,913	404,054	278,804	103,337	125,249	1,705
	平均値	5,747	—	73,450	382,141	21,913	404,054	278,804	103,337	125,249	1,705

① 対応時期の軸

「エコプラント魚沼」は1994年度(平成6年度)に建設された比較的新しい施設ですが、多額のネットコストが生じており、運営方法の効率化について優先的に検討する必要があります。

② 必要度の軸

「エコプラント魚沼」は市内唯一のゴミ処理施設であり、市民にとって必要不可欠な施設です。なお、今後南魚沼市及び湯沢町と新施設の共同建設を予定しています。

5 その他施設(斎場)

(1) 現況や課題に関する基本認識

斎場については、「魚沼市斎場」と「入広瀬火葬場」の2施設を有し、両施設とも指定管理者制度を導入しています。なお、「魚沼市斎場」は、2015年度(平成27年度)に完成した新しい施設となっています。

(2) 管理に関する基本的な方針

斎場については、市民にとっては必要不可欠な施設であり、引き続き効率的な運営を維持していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【斎場】

表 3-6 斎場の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	【新】魚沼市斎場 ※1	(1,645)	2065								
2	【旧】魚沼市斎場 ※2	224	2018	566	18,672	916	19,589	8,763	9,909	10,826	19,127
3	入広瀬火葬場	193	2056	104	4,985	597	5,582	1,545	3,440	4,037	38,817
	平均値	209	—	335	11,829	757	12,586	5,154	6,675	7,432	28,972

※1 「【新】魚沼市斎場」の延床面積は平均値に含まれていません

※2 「【旧】魚沼市斎場」は取壊し済み

① 対応時期の軸

両施設とも比較的新しい施設であり、当面は特段の対応は必要ありません。

② 必要度の軸

両施設とも市民にとって必要不可欠な施設であることから、引き続き効率的な運営を維持していきます。

【教育文化系施設】

1 集会施設（公民館等）

（1）現況や課題に関する基本認識

公民館等は、市内に12施設あり、市民活動の拠点として位置づけられる小規模な施設と、比較的大規模で全市的な施設として位置づけられる施設に大別されます。コストが高額となる傾向があり、また、機能が他の公共施設と類似・重複している可能性もあります。これら全市的施設については、機能を精査していくことで、他の公共施設との集約化・複合化などの検討も考えられます。

（2）管理に関する基本的な方針

集会施設は、市民活動の拠点としての機能を果たすことを目的とします。

公民館は、概ね地区の単位ごとに設置している市民活動の拠点施設であるため、継続的に維持管理を行っていきます。そのため、ライフサイクルコストの低減を目指し、必要に応じて維持管理・修繕や長寿命化を推進します。また、建替え更新などの際には、利用状況や必要な規模を考慮し、最小のコストで必要なサービスを提供できるよう、集約化・複合化を検討します。

（3）個別施設ごとの課題認識と方向性

【公民館等】

表 3-7 公民館等の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	堀之内公民館	2,151	2032	25,146	11,398	5,808	17,207	775	10,623	16,432	653
2	伊米ヶ崎公民館	729	2029	5,012	5,513	1,967	7,480	1,167	4,346	6,312	1,259
3	小出公民館	1,516	2015	2,477	980	4,092	5,073	1,373	-393	3,699	1,493
4	小出北部公民館	914	2035	6,901	4,864	2,468	7,332	343	4,521	6,989	1,013
5	地域振興センター	3,110	2041	24,883	26,006	19,135	45,141	3,096	22,910	42,044	1,690
6	小出郷福祉センター	1,445	2019	32,681	11,381	4,291	15,672	2,436	8,945	13,236	405
7	湯の里ふれあいセンター	426	2036	—	4	1,258	1,263	0	4	1,263	—
8	湯之谷世代間交流施設	1,427	2042	6,799	3,856	4,237	8,094	79	3,777	8,014	1,179
9	広神コミュニティセンター	1,645	2037	19,480	10,514	8,506	19,020	321	10,193	18,699	960
10	守門交流促進センター	1,125	2045	5,198	1,324	3,036	4,361	0	1,324	4,361	839
11	入広瀬会館 ※	1,291	2016	1,065	2,910	5,113	8,024	35	2,875	7,989	7,501
12	入広瀬生活改善センター ※	200	2023	1,029	177	594	771	0	177	771	749
平均値		1,332	—	11,879	6,577	5,042	11,620	802	5,775	10,817	1,613

※「入広瀬会館」、「入広瀬生活改善センター」は取壊し済み

① 対応時期の軸

「小出公民館」、「小出郷福祉センター」については、10年以内に耐用年数が到来します。

ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「堀之内公民館」、「地域振興センター」、「広神コミュニティセンター」については、他の公民館よりも多額のキャッシュ・アウトが生じているため、施設を運営維持・管理することの財政負担が大きく、対応の優先度が高いと考えられます。

これらの施設については、長寿命化により使用を継続するのか建替更新をするのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

全12施設の年間平均利用者数が11,879人であるのに対し、利用者数が10,000人未満の施設は、「伊米ヶ崎公民館」、「小出公民館」、「小出北部公民館」、「湯之谷世代間交流施設」、「守門交流促進センター」となっています。

また、1人当たりネットコストの全12施設平均額が1,613円であるのに対し、「地域振興センター」は1,690円と平均を上回っており、また「伊米ヶ崎公民館」は1,259円、「小出公民館」は1,493円、「湯之谷世代間交流施設」は1,179円と、平均に近いネットコストがかかっています。

よって、特に「伊米ヶ崎公民館」、「小出公民館」、「湯之谷世代間交流施設」の3施設については、コストと利用者数のバランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

2 文化施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

文化会館は「小出郷文化会館」1施設を有しており、市民の文化活動の中核施設として多くの市民に活用されています。一方、維持管理費が高額であるためフルコストが高額となっています。今後のあり方については、最小のコストで必要なサービスを提供できるよう、指定管理者の導入を検討するなど、民間のノウハウの活用を検討することが必要です。

一方、文化財施設である「旧目黒家住宅」、「旧佐藤家住宅」はともに国の重要文化財であり、市にとっても貴重な文化財施設です。両施設については、今後も適切に管理・保存し、後世に引き継いでいくことが必要です。

(2) 管理に関する基本的な方針

文化施設は、本市がこれまで継承してきた文化を守ることや、まとまった規模で

の発表などの活動ができるようにすることなどを目的とします。

文化会館は指定管理者の導入など民間活用により、高額な維持管理コストを低減させるとともに、ライフサイクルコストの低減を目指し、必要に応じて維持管理・修繕を行っていきます。

文化財施設は市にとって貴重な文化財であることに鑑み、適切に維持管理・修繕を行っていきます。日常管理については、ライフサイクルコストの縮減を目指して点検・診断等を行い、安全確保に努めます。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映して充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かします。また、指定管理者制度などの民間活用の方策も検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【文化会館】

表 3-8 文化会館の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	小出郷文化会館	6,366	2043	90,194	55,283	25,208	80,491	5,856	49,427	74,634	827
	平均値	6,366	—	90,194	55,283	25,208	80,491	5,856	49,427	74,634	827

① 対応時期の軸

当施設は比較的新しい施設であり、当面は特段の対応は必要ありません。

なお、高額な維持管理コストを削減するため、2017年度(平成29年度)から指定管理者制度を導入しました。

② 必要度の軸

当施設は市民の文化活動の中核施設であり、本市の文化承継上重要な施設です。利用者数も90,194人であり、多くの市民に利用されています。一方で、1人当たりネットコストは827円と比較的高額となっています。今後も当施設を維持していくために、維持管理コストの削減とライフサイクルコストの低減が必要です。

【文化財】

表 3-9 文化財の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	旧佐藤家住宅	160	—	985	3,084	0	3,084	98	2,986	2,986	3,031
2	旧目黒家住宅	1,246	—	13,923	12,962	0	12,962	3,062	9,900	9,900	711
	平均値	703	—	7,454	8,023	0	8,023	1,580	6,443	6,443	1,871

① 対応時期の軸

両施設ともに文化財であり、耐用年数到来年度の概念はありません。日常的に適切な維持管理を行うことが重要です。

② 必要度の軸

両施設ともに国の重要文化財であり、市にとっても重要な文化財です。今後も適切に管理・保存していく必要があります。

3 図書館

(1) 現状や課題に関する基本認識

図書館は、小出郷図書館と広神図書館を有し、堀之内地域、守門地域及び入広瀬地域に公民館図書室を有しています。

小出郷図書館は、市街地にあることから利便性が高くなっていますが、一方で民間施設を借りているため、賃借料がかかっており、また、図書の保管スペースや駐車場も不足しているため、図書館機能としては不十分となっています。

広神図書館及び公民館図書室は、他の機能とあわせて複合施設となっています。

(2) 管理に関する基本的な考え方

図書館については、学習の場であり、交流の場でもあることから、文化的でうるおいある生活を送るためにも必要な施設です。貴重な文献や蔵書の管理もしていることから、維持管理費の縮減に努めながら、適切に維持管理していきます。

また、生涯学習推進に向けて、情報拠点となる中央図書館の整備について検討します。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【図書館等】

表 3-10 図書館等の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	堀之内公民館図書室		2032	7,404	3,692		3,692	0	3,692	3,692	499
2	小出郷図書館			31,808	19,272		19,272	0	19,272	19,272	606
3	広神図書館		2037	13,115	9,509		9,509	0	9,509	9,509	725
4	守門公民館図書室		2035	1,681	864		864	0	864	864	514
5	入広瀬公民館図書室		2028	1,375	864		864	0	864	864	628
	平均値			11,077	6,840		6,840	0	6,840	6,840	594

① 対応時期の軸

広神図書館及び公民館図書室は、他の機能とあわせて複合施設となっています。

公民館等の機能の面から見ると、「堀之内公民館図書室」がある「堀之内公民館」と「広神図書館」がある「広神コミュニティセンター」については、他の公民館よりも多額のキャッシュ・アウトが生じているため、施設を運営維持・管理することの財政負担が大きく、対応の優先度が高いと考えられます。

これらの施設については、長寿命化により使用を継続するのか建替更新をするのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

全4施設の年間平均利用者数が11,077人であるのに対し、「守門公民館図書室」と「入広瀬公民館図書室」は利用者数が大きく下回っています。

また、1人当たりネットコストの全4施設平均額が594円であるのに対し、「小出郷図書館」、「広神図書館」及び「入広瀬公民館図書室」は平均を上回っています。

図書館については、学習の場、交流の場として必要な施設であることから、今後もコストの抑制に努めながら、適切に維持管理していく必要があります。

4 博物館等

(1) 現況や課題に関する基本認識

本市の博物館等は、文学館的性格を有する「宮終二記念館」と、郷土資料館的性格を有する「守門民俗文化財館」などあわせて4施設を有しています。各施設とも入場者数は少なく、「守門民俗文化財館」以外は、年間入場者が1,000人から3,000人と低調な一方、多額のコストが発生しています。

貴重な収蔵物を適切に管理し、文化の継承が適切に行われるようにしていくことは博物館の使命です。そのため、設備や人材を集中して管理するなど、貴重な財産を活かす方策を検討していくことが重要となっています。

また、収蔵品の展示にあたっては、施設での展示にこだわることなく、役所や駅等の公共施設、学校等に展示することで、市民にとってより身近な環境で郷土文化に触れる機会を設けることも考えられます。

(2) 管理に関する基本的な方針

博物館等については、貴重な収蔵物を適切に管理し、文化の継承が適切に行われるようにしていくことが重要です。そのため、設備や人材を集中して管理するなど、貴重な財産を活かす方策を検討し、実施していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【博物館・資料館】

表 3-11 博物館・資料館の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	宮柵二記念館	497	2016	907	11,202	1,982	13,184	697	10,505	12,486	13,766
2	守門民俗文化財館	361	2024	13,923	2,842	1,298	4,141	0	2,842	4,141	297
3	目黒邸資料館	667	2041	3,067	3,260	2,402	5,662	523	2,737	5,138	1,675
4	野山の幸資料館	949	2047	2,922	7,159	2,467	9,626	0	7,159	9,626	3,294
平均値		619	—	5,205	6,116	2,037	8,153	305	5,811	7,848	4,758

○50 ㎡以上の建物のない博物館・資料館

No.	施設名称
5	爪彫十六羅漢御堂建屋

① 対応時期の軸

「宮柵二記念館」、「守門民俗文化財館」は、10年以内に耐用年数が到来します。

ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「宮柵二記念館」については、キャッシュ・アウトが10百万円を超えており、本市の財政負担が大きいことから、対応の優先度が高い施設と考えられます。

当施設については、維持補修を行い使用し続けていくのか、廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

全4施設の年間平均利用者数が5,205人であるのに対し、「宮柵二記念館」は年間利用者数が907人と、平均を4,298人下回っています。また、「目黒邸資料館」、「野山の幸資料館」についても、年間利用者数が3,067人、2,922人と、平均を2,138人、2,283人下回っています。

また、1人当たりネットコストの全4施設平均額が4,758円であるのに対し、「宮柵二記念館」は13,766円と、平均を9,008円上回っています。

よって、特に「宮柵二記念館」については、コストと利用者数のバランスのほか、社会教育施設としての役割を考えつつ、必要性を検討する必要があります。

5 スポーツ施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

本市は体育館を 15 施設、トレーニングセンターを 1 施設有しています。体育館等のフルコストの合計は 2 億円を超えるなど多額のコストが発生しています。なかには、一人当たりフルコストが 2 万円を超える施設があるなど、利用者数とコストが見合わないと思われる施設もみられます。

体育館の多くは、廃校となった学校の体育館を残した施設であり、また、ほとんどの施設が建築後 30 年以上経過し老朽化が進んでいます。したがって、機能の受け皿となる小中学校体育館を積極的に利用し、耐用年数が到来した施設を順次廃止するなどの検討も必要となります。

プールについては、小出地区に 1 施設、広神地区に 2 施設を有しています。このうち、「広神プール」は 50m プールですが、1973 年(昭和 48 年)の建設であり老朽化が進んでいます。今後の更新にあたっては、プールの規模を見直すのみならず、民営プールの活用や近隣学校プールの開放による機能の集約も視野に入れた検討も必要となります。

また、市内各所に野球場を 2 施設、その他体育施設を 2 施設を有しており、市民の屋外スポーツの活動拠点となっています。このうち、「広神野球場」はスタンドも整備されており、1 万人近い利用者がいる一方で、フルコストも高額となっています。

近隣市の南魚沼市にはスタンド付きの野球場、テニスコートを有する「大原運動公園」などもあり、今後の施設のあり方の検討にあたっては、市町村を超えた広域的な視点も必要となります。

(2) 管理に関する基本的な方針

スポーツ施設は、市民のスポーツ活動を妨げないよう配慮しながら、人口規模や利用状況を踏まえて、機能の集約化や配置の見直しを行いながら適正量に縮減していきます。

指定管理者制度の導入などによりコストの抑制に努めているものの、一定のコストがかかっているため、利用状況に応じた見直しが重要となります。特に、利用者数の少ない施設や利用者が限定される施設、利用者とのバランスがとれていない施設等は優先的に見直しを進めていく必要があります。見直しに当たっては、民営施設の活用や学校施設の開放、近隣市の施設を広域で活用することなどを検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【体育館等】

表 3-12 体育館等の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	堀之内体育館	4,927	2043	55,417	20,292	19,510	39,803	7,690	12,602	32,112	579
2	小出第2体育館	1,066	2017	3,012	644	2,878	3,523	167	477	3,356	1,114
3	小出第3体育館	792	2019	3,207	507	2,138	2,646	316	191	2,330	727
4	小出南部いきいきスポーツセンター ※	997	2027	3,917	621	2,692	3,313	367	254	2,945	752
5	小出郷総合体育館	3,626	2007	26,944	10,264	0	10,264	577	9,687	9,686	359
6	トレーニングセンター「ヤッコム」	678	2040	27,187	20,497	2,685	23,182	3,996	16,501	19,186	706
7	大沢ふれあい体育館	1,015	2027	1,803	7	4,019	4,027	60	-53	3,966	2,200
8	東湯之谷体育館	656	1994	406	272	0	272	25	247	247	608
9	湯之谷トレーニングセンター	958	2032	6,875	1,236	4,503	5,739	410	826	5,329	775
10	広神体育センター	999	2034	7,693	771	5,167	5,938	264	507	5,674	738
11	須原第1体育館	1,135	2025	5,005	1,007	4,493	5,500	334	673	5,166	1,032
12	須原第2体育館	936	2016	7,017	443	4,839	5,282	28	415	5,254	749
13	上条体育館	942	2027	4,150	47	2,797	2,844	0	47	2,844	685
14	福山体育館	1,965	2032	308	1,483	6,643	8,126	0	1,483	8,126	26,383
15	入広瀬スポーツセンター	2,654	2029	7,979	2,513	13,720	16,234	590	1,923	15,644	1,961
16	大白川体育館	727	2023	941	409	3,759	4,168	107	302	4,060	4,315
平均値		1,505	—	10,116	3,813	4,990	8,804	933	2,880	7,870	2,730

※「小出南部いきいきスポーツセンター」は譲渡済み

① 対応時期の軸

既に耐用年数が到来している施設は、「東湯之谷体育館(1994年)」、「小出郷総合体育館(2007年)」であり、その後2016年(平成28年)以降、他の体育館も耐用年数が到来します。

また、ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「堀之内体育館」、「トレーニングセンター『ヤッコム』」については、10百万円以上のキャッシュ・アウトが生じており、本市の財政負担が大きいことから、対応の優先度が高いと考えられます。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、又は廃止するのかなどといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

全16施設の年間平均利用者数が10,116人であるのに対し、特に、「福山体育館」は308人、「東湯之谷体育館」は406人、「大白川体育館」は941人と、平均を大きく下回っています。

また、1人当たりネットコストの全16施設平均額が2,730円であるのに対し、「福山体育館」は26,383円と、平均を23,653円上回っています。また、「大白川体育館」についても、1人当たりネットコストが4,315円と、平均を1,585円上回っています。

よって、特に「福山体育館」と「大白川体育館」については、コストと利用者数の

バランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

【プール】

表 3-13 プールの各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	小出北部プール	905	2041	2,484	1,556	2,442	3,998	0	1,556	3,998	1,610
2	下条プール	57	2016	694	1,458	123	1,582	0	1,458	1,582	2,280
3	広神プール	77	2014	2,173	840	193	1,033	262	578	771	355
平均値		346	—	1,784	1,285	919	2,204	87	1,197	2,117	1,415

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「広神プール(2014年)」であり、その後2016年(平成28年)には「下条プール」も耐用年数が到来します。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、更新するのか、又は廃止するのかといった方針を早期に定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

全3施設の年間平均利用者数が1,784人であるのに対し、「下条プール」は年間利用者数が694人と、平均を1,090人下回っています。

また、1人当たりネットコストの全3施設平均額が1,415円であるのに対し、「下条プール」は2,280円と、平均を865円上回っています。また、「小出北部プール」についても、1人当たりネットコストが1,610円と、平均を195円上回っています。

よって、特に当該2施設については、コストと利用者数のバランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

【野球場・運動公園】

表 3-14 野球場・運動公園の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	青島野球場	74	2024	1,476	2,156	260	2,416	275	1,881	2,141	1,451
2	薬師運動広場	268	2054	5,625	4,326	722	5,048	267	4,059	4,781	850
3	広神野球場	481	2043	9,693	15,468	1,491	16,959	359	15,109	16,600	1,713
4	守門サンスポーツランド	255	2052	1,878	1,508	688	2,197	157	1,351	2,039	1,086
平均値		270	—	4,668	5,865	790	6,655	265	5,600	6,390	1,275

○50㎡以上の建物のない野球場・運動公園

No.	施設名称	No.	施設名称	No.	施設名称
5	折立温泉運動広場	11	須川グラウンド	17	東野名グラウンド
6	東湯之谷運動広場	12	渋川グラウンド	18	稲場広場
7	下条テニスコート	13	赤土・三洲沢グラウンド	19	大栃山運動広場
8	中条運動広場	14	細野グラウンド	20	平野又ゲートボール場
9	上条運動広場	15	大倉沢グラウンド		
10	新下グラウンド	16	向松川広場		

① 対応時期の軸

ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「広神野球場」については、10 百万円以上のキャッシュ・アウトが生じており、本市の財政負担が大きいことから、対応の優先度が高いと考えられます。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、又は廃止するののかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

全4施設の年間平均利用者数が4,668人であるのに対し、「守門サンスポーツランド」は、年間利用者数が1,878人と、平均を2,790人下回っています。(なお、「青島野球場」については、年間の一般利用者数が1,476人となっていますが、小出高校野球部利用分を含めると5,729人となります。その場合における、利用者の平均値は5,731人になります。)

また、1人当たりネットコストの全4施設平均額が1,275円であるのに対し、「広神野球場」は1,713円と、平均を438円上回っています。(なお、「青島野球場」については、1人当たりネットコストが1,451円となっていますが、小出高校利用分を含めると373円となります。その場合における、1人当たりのネットコストの平均値は1,005円になります。)

よって、「守門サンスポーツランド」と「広神野球場」については、コストと利用者数のバランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

また、青島野球場については、利用実態を検証したうえで、管理・運営のあり方を検討する必要があります。

6 学校

(1) 現況や課題に関する基本認識

小学校・中学校の主要建物は、昭和 40 年代から 50 年代に建設されたものが多く、順次耐震化又は大規模改修を実施し、建物の長寿命化を進めており、法定耐用年数を大幅に越えて使用できる状況となっています。今後も、子どもたちが快適に学ぶことができる、安心・安全な施設整備を進める必要があります。

一方で、年少人口(0歳~14歳)は、1980年(昭和55年)に本市の人口の21.7%を占めていましたが、2010年(平成22年)は12.9%に減少しており、さらに国立社会保障・人口問題研究所の推計では2040年(平成52年)には9.6%まで下落するとされ、少子高齢化の進行が予想されています。

したがって、学齢人口が減少していく傾向にあることから、文部科学省が2015年(平成27年)に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」などを参考に、社会情勢や市民ニーズに合致した学校施設のあり方の検討が必要になっています。

(2) 管理に関する基本的な方針

小学校・中学校については、施設老朽化に伴う建替えから、大規模改修を定期的に行い、従来の耐用年数を大幅に上回り使用する、施設の長寿命化改修の考え方にシフトしています。

また、児童・生徒が日常的に使用する施設であるため、耐震性や安全確保については特に重視します。

小学校・中学校は、公共施設の中でも大規模な施設であり、地域の中核的な施設でもあることから、更新を行う際には、周辺の公共施設の機能の複合化も視野に進めていきます。また、複合化により、多世代交流を創出するなど、地域コミュニティの醸成の方策もあわせて検討していきます。

今後は、文部科学省が2014年(平成26年)に公表した「学校施設の長寿命化改修の手引」などを参考に、学校施設の老朽化対策を効率的・効果的に進めていきます。

一方、少子化による教育環境の低下が懸念されるため、「魚沼市立学校通学区域再編計画」を策定し、再編について協議・検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【小学校】

表 3-15 小学校の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	宇賀地小学校	4,619	2039	74	16,848	9,492	26,340	4,429	12,419	21,911	296,095
2	堀之内小学校	5,602	2015	365	39,492	11,597	51,090	19,655	19,837	31,434	86,121
3	伊米ヶ崎小学校	3,738	2030	98	9,757	8,981	18,738	0	9,757	18,738	191,204
4	小出小学校	8,668	2024	515	57,286	19,510	76,797	33,002	24,284	43,794	85,037
5	井口小学校	6,574	2005	324	53,169	12,765	65,935	30,033	23,136	35,902	110,809
6	広神西小学校	5,972	2026	201	28,347	15,400	43,748	11,596	16,751	32,151	159,955
7	広神東小学校	5,396	2022	221	31,774	15,609	47,384	12,058	19,716	35,325	159,842
8	須原小学校	5,805	2030	120	30,921	17,240	48,161	12,777	18,144	35,384	294,867
9	入広瀬小学校	4,047	2015	59	22,427	12,163	34,590	6,579	15,848	28,011	474,763
平均値		5,602	—	220	32,225	13,640	45,865	14,459	17,766	31,406	206,521

※「コスト」に給食施設運営費を含めているため、「収入」として給食費を計上しています

① 対応時期の軸

対応時期が

最も近い施設は、耐用年数が到来している「井口小学校(2005年)」、「堀之内小学校(2015年)」、「入広瀬小学校(2015年)」であり、その後2022年(平成34年)以降、他の小学校も耐用年数が到来します。

なお、井口小学校については、2016年度(平成28年度)に新校舎が完成し、「湯之谷小学校」として開校しました。また、「堀之内小学校」及び「入広瀬小学校」については、耐震化及び大規模改修を実施済みです。

その他の小学校についても、耐震化はすべて実施済みですが、大規模改修は、「宇賀地小学校」及び「須原小学校」が未実施となっています。

今後は、施設の老朽化の状況や児童数の推移を見ながら、子どもたちが快適に学ぶことができる、安心・安全な施設環境整備を目指して、改修を進める必要があります。

② 必要度の軸

全9校の平均児童数が220人であるのに対し、「入広瀬小学校」は児童数59人、「宇賀地小学校」は74人、「伊米ヶ崎小学校」は98人、「須原小学校」は120人、「広神西小学校」は201人と、それぞれ平均を下回っています。

また、1人当たりネットコストの全9施設平均額が206,521円であるのに対し、「入広瀬小学校」は474,763円、「宇賀地小学校」は296,095円、「須原小学校」は294,867円と、平均を上回っています。

【中学校】

表 3-16 中学校の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	堀之内中学校	6,546	2019	245	46,271	14,125	60,396	19,655	26,616	40,741	166,290
2	小出中学校	9,775	2022	340	44,641	22,058	66,700	20,800	23,841	45,899	134,997
3	湯之谷中学校	6,063	2015	184	14,041	12,471	26,512	0	14,041	26,512	144,087
4	広神中学校	6,588	2018	257	40,883	19,132	60,016	16,221	24,662	43,795	170,409
5	守門中学校	5,426	2024	93	13,417	20,520	33,938	0	13,417	33,938	364,925
6	入広瀬中学校	3,433	2019	34	11,024	10,196	21,220	0	11,024	21,220	624,118
平均値		6,305	—	192	28,380	16,417	44,797	9,446	18,934	35,351	267,471

※「コスト」に給食施設運営費を含めているため、「収入」として給食費を計上しています

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「湯之谷中学校(2015年)」であり、その後2018年(平成30年)以降、他の中学校も耐用年数が到来します。

「湯之谷中学校」については、2014年(平成26年)に耐震化が完了し、2015年(平成27年)から3年計画で、大規模改修を実施しています。

その他の中学校については、「堀之内中学校」、「小出中学校」及び「広神中学校」は耐震化及び大規模改修を実施済み、「守門中学校」は大規模改修のみ実施済み、「入広瀬中学校」は、両方とも未実施となっています。なお、「守門中学校」及び「入広瀬中学校」については、2019年(平成31年)4月に統合することとされ、入広瀬中学校が空き施設となることから校舎及び跡地利活用について検討する必要があります。

今後は、施設の老朽化の状況や生徒数の推移を見ながら、子どもたちが快適に学ぶことができる、安心・安全な施設環境整備を目指して、改修を進める必要があります。

② 必要度の軸

全6校の平均生徒数が192人であるのに対し、「入広瀬中学校」は34人、「守門中学校」は93人、「湯之谷中学校」は184人と、平均を下回っています。

また、1人当たりネットコストの全6校の平均額が267,471円であるのに対し、「入広瀬中学校」は624,118円、「守門中学校」は364,925円と、平均を上回っています。

7 幼稚園・保育園

(1) 現況や課題に関する基本認識

幼稚園・保育園ともに主要建物の建設時期は、昭和40年代から60年代が多く、最も古い施設は「守門保育園(昭和46年度)」、最も新しい施設は「堀之内なかよし保育園(平成14年度)」です。なお、「守門保育園」と「守門幼稚園」は、平成28年度から「すもんこども園」(幼保連携型認定こども園)に移行し、あわせて旧園舎は

取壊しました。また、「入広瀬幼稚園」は、平成 28 年度から休園し、「つくし保育園ひかり分園」は、平成 28 年度に「つくし保育園」へ統合しました。

園児数は園によって偏りがあり、最も園児数が多いのは「堀之内なかよし保育園」です。

また、園児一人当たりのフルコストは園によって差がありますが、園児数が少ない園のフルコストが高くなる傾向にあります。

年少人口(0 歳～14 歳)の減少に伴い、幼稚園・保育園ともに園児数が減少していくことが予想されるため、少子化に伴う施設保有量の検討が必要となります。

(2) 管理に関する基本的な方針

少子化の進行に応じて、施設の統廃合を検討していきます。また、家庭的保育・小規模保育としての活用も検討します。

乳幼児が日常的に使用する施設であるため、耐震性や安全確保については特に重視していきます。

民営化による民間活力の導入も検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【幼稚園・保育園】

表 3-17 幼稚園・保育園の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	堀之内なかよし保育園	2,922	2049	234	15,017	8,679	23,696	0	15,017	23,696	101,265
2	ひがし保育園	552	2024	45	7,871	1,640	9,512	0	7,871	9,512	211,378
3	伊米ヶ崎保育園	749	2027	51	8,800	2,225	11,026	0	8,800	11,026	216,196
4	佐梨保育園	1,168	2045	69	8,699	3,468	12,168	0	8,699	12,168	176,348
5	つくし保育園	2,371	2038	152	12,032	7,040	19,073	0	12,032	19,073	125,480
6	つくし保育園ひかり分園	696	2033	23	7,272	2,068	9,341	0	7,272	9,341	406,130
7	ふたば西保育園	1,712	2029	114	11,735	6,583	18,318	0	11,735	18,318	160,684
8	ふたば東保育園	1,620	2027	108	12,575	3,819	16,395	0	12,575	16,395	151,806
9	すもんこども園 ※1	(1,115)	2063								
10	守門保育園 ※2	791	2018	50	9,846	2,350	12,196	0	9,846	12,196	243,920
11	守門幼稚園 ※2	526	2020	15	6,565	1,548	8,114	0	6,565	8,114	540,933
12	入広瀬幼稚園	539	2023	21	7,228	1,600	8,829	0	7,228	8,829	420,429
	平均値	1,241	—	80	9,785	3,729	13,515	0	9,785	13,515	250,415

※1 「すもんこども園」の延床面積は平均値に含まれていません

※2 「守門保育園」、「守門幼稚園」は取壊し済み

① 対応時期の軸

既に再編整備を実施した3施設(つくし保育園ひかり分園、守門幼稚園、守門保育園)を除くと、対応時期が10年以内に到来する施設は、「ひがし保育園(2027年)」です。

当該施設については、将来園児数の推移を見ながら、維持補修を行い使用し続けていくのか、建替更新を行うのか、又は廃止するのかといった方針を優先的に定め、実行する必要があります。

また、ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「堀之内なかよし保育園」、「つくし保育園」、「ふたば西保育園」、「ふたば東保育園」については、10百万円以上のキャッシュ・アウトが生じており、本市の財政負担が大きいことから、対応の優先度が高いと考えられます。

今後は、民間活力の導入を検討しながら、維持管理コストの削減に努めていく必要があります。

② 必要度の軸

全 11 施設の園児数が平均 80 人であるのに対し、再編整備を実施した 3 施設以外では、「ひがし保育園」は 45 人、「伊米ヶ崎保育園」は 51 人、「佐梨保育園」は 69 人と、平均を下回っています。

また、1 人当たりネットコストの全 11 施設の平均額が 250,415 円であるのに対し、特に、「ひがし保育園」は 211,378 円、「伊米ヶ崎保育園」は 216,196 円と、平均に近いコストがかかっています。

2016 年度(平成 28 年度)末に閉園した「つくし保育園ひかり分園」の施設については、2019 年度(平成 31 年度)の解体を予定しています。

8 幼児・児童施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

幼児・児童施設は、「堀之内子育て支援センター」、「魚沼市子育て支援センター」、「よつば児童館」及び「入広瀬こどもの家」を有していましたが、このうち平成 27 年度に「堀之内子育て支援センター」及び「入広瀬こどもの家」を廃止しました。

(2) 管理に関する基本的な方針

今後の利用状況を踏まえて、既存施設のサービス体制を検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【乳幼児・児童施設】

表 3-18 乳幼児・児童施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	堀之内子育て支援センター	1,057	2025	3,778	4,554	3,139	7,693	0	4,554	7,693	2,036
2	魚沼市子育て支援センター	622	2026	16,652	6,869	2,573	9,442	0	6,869	9,442	567
3	よつば児童館	264	2038	4,534	6,624	632	7,256	0	6,624	7,256	1,600
4	入広瀬こどもの家 ※	483	2007	3,900	6,562	0	6,562	0	6,562	6,562	1,683
	平均値	607	—	7,216	6,152	1,586	7,738	0	6,152	7,738	1,472

※「入広瀬こどもの家」は取壊し済み

① 対応時期の軸

「堀之内子育て支援センター(2025年)」は、既に用途廃止しており、今後解体する予定です。

② 必要度の軸

全4施設の年間平均利用者数が7,216人であるのに対し、廃止済及び廃止予定の施設以外では、「よつば児童館」が4,534人と、平均を下回っています。

また、1人当たりネットコストの全4施設平均額が1,472円であるのに対し、廃止済及び廃止予定の施設以外では、「よつば児童館」が1,600円と、平均を上回っています。

9 その他施設（職員住宅・その他施設）

(1) 現況や課題に関する基本認識

職員住宅のうち延床面積が最も大きい施設は、「堀之内教員住宅」の1,251㎡であり、2番目は「入広瀬第1教員住宅」の849㎡です。またフルコストが最も高い施設も、「堀之内教員住宅」の5,122千円であり、2番目は「入広瀬第1教員住宅」の3,450千円です。

その他の施設のうち延床面積が最も大きい施設は、「上条会館」の3,306㎡であり、2番目は「旧原小学校」の3,223㎡です。またフルコストが最も高い施設も、「上条会館」の13,232千円であり、2番目は「旧原小学校」の9,686千円です。

(2) 管理に関する基本的な方針

職員住宅については、今後の需要を見極め、利用可能性が低いと想定される場合には、整理統合し、民間の住宅を借上げる等の方法を検討していきます。

その他、未利用施設などについては、売却や取壊しを進めていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【職員住宅】

表 3-19 職員住宅の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	堀之内教員住宅	1,251	2044	—	857	4,264	5,122	6,052	-5,195	-930	—
2	小出第1教員住宅	340	2020	—	277	1,159	1,437	875	-598	561	—
3	小出第2教員住宅	192	2011	—	322	0	322	1,334	-1,012	-1,011	—
4	湯之谷第5教員住宅	68	2009	—	78	0	78	216	-138	-138	—
5	湯之谷第6教員住宅	60	2009	—	176	0	176	123	53	52	—
6	湯之谷第7教員住宅	60	2009	—	118	0	118	0	118	118	—
7	広神第1教員住宅 ※	159	2008	—	252	0	252	0	252	252	—
8	守門第1教員住宅	637	2025	—	308	2,170	2,479	1,680	-1,372	799	—
9	守門第2教員住宅	498	2039	—	90	1,698	1,788	1,248	-1,158	540	—
10	西村医師住宅 ※	194	2012	—	22	0	22	0	22	22	—
11	入広瀬第1教員住宅	849	2041	—	555	2,895	3,450	1,692	-1,137	1,758	—
平均値		392	—	—	278	1,108	1,386	1,202	-924	184	—

※「広神第1教員住宅」、「西村医師住宅」は譲渡済み

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「湯之谷第5教員住宅(2009年)」、「湯之谷第6教員住宅(2009年)」、「湯之谷第7教員住宅(2009年)」、「小出第2教員住宅(2011年)」であり、優先的に対応する必要があります。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、又は整理・統合するのかなどといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

特に「湯之谷第6教員住宅」、「湯之谷第7教員住宅」は入居者が少なく収入が少ない施設です。

よって、特に当該3施設については、コストと入居者数のバランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

【その他施設】

表 3-20 その他の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	旧原小学校	3,223	2026	—	0	9,686	9,686	0	0	9,686	—
2	旧さくら保育園遊戯室	125	2033	—	0	370	370	0	0	370	—
3	上条会館	3,306	2027	—	3,112	10,119	13,232	0	3,112	13,232	—

① 対応時期の軸

ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「上条会館」については、キャッシュ・アウトが多額に発生しており、本市の財政負担が大きいことから、対応の優先度が高いと考えられます。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

その他施設の多くが、本来の用途が廃止となり未利用となっている施設です。そのため、これらの施設については、売却や取壊しを進めていきます。

【産業系施設】

1 産業系施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

本市のスキー場は、合併前の旧町村により整備が行われてきたものであり、現在5施設あります。

現在全てのスキー場の運営は民間団体に移管されていますが、夏場の管理は市が行うなど、現在も市が一部の管理費を負担しています。

今後の施設のあり方については、市としてどの程度スキー場が必要なのか、また地域の観光戦略として効果的な施設のあり方はどのようなものかなどを検討することが必要となっています。

本市の温泉施設は、合併前の旧町村により整備が行われてきたものであり、現在13施設を有しています。各施設は、いずれも合併前の旧町村ごとの計画の下で整備してきたことから、機能の重複や配置のバランスの観点から、1つの市としては必ずしも適正量とはいえない状況となっています。また、温泉施設のフルコストは高額であり、指定管理者制度の導入などによりコスト縮減を図っているものの、温泉施設合計で年間5億円近くの赤字が発生しています。

温泉施設は、必ずしも市で保有しなければ市民生活に影響がある施設ではなく、民間による供給も一定程度あることから、本市の財政状況に鑑み、各施設のあり方を検討していくことが必要となっています。

本市の観光施設は、「奥只見スロープカー」など7施設を有しています。その中でも道の駅である「自然活用総合管理施設深雪の里」は年間25万人以上の方に利用していただいております、高い集客力があります。

道の駅やその他観光施設などは、「深雪の里」などの集客力が高い施設に機能を集約していくなど、複数の施設に分散させないような戦略も含めて検討することが考えられます。

リース工場は、就業機会の増大と所得の向上を図り、市の産業振興と地域の活性化のために建設されたものです。施設は1985年(昭和60年)前後に建設されたものが多く、老朽化も進んできており、将来的には民間企業等へ譲渡などの検討が必要となります。

農業振興施設は守門、入広瀬地域を中心に14施設を有しています。1985年(昭和60年)前後に建設された施設が過半数を占めており、老朽化も進んでいます。これらの施設には市で保有していく必要性が必ずしも高くない施設も含まれることから、各施設の目的・機能を精査し、他の施設に集約するなどの検討が必要となります。また、他団体の機能を維持するための施設については、当該他団体へ譲渡するなどの検討が必要となります。

(2) 管理に関する基本的な方針

産業系施設は、利用者数に比べてコストが高い施設が多い傾向にあります。また、本来民間でのサービス提供が可能であるものが多く、行政が保有する必要性が他の施設に比べて低いと考えられます。これらの施設は原則として更新は行わず、点検・診断等により高い危険性が認められた施設については、使用を中止します。

あわせて、民間譲渡を基本的な考え方として整理し、総量縮減を図っていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【スキー場】

表 3-21 スキー場の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	小出スキー場	816	2048	19,820	25,916	2,346	28,262	277	25,639	27,985	1,412
2	大湯温泉スキー場	410	2044	1,540	7,203	1,179	8,382	0	7,203	8,382	5,443
3	薬師スキー場	240	2009	18,130	7,696	288	7,984	29	7,667	7,955	439
4	須原スキー場	2,668	2037	36,530	39,372	7,522	46,894	0	39,372	46,894	1,284
5	大原スキー場	685	2045	7,660	22,212	1,848	24,060	0	22,212	24,060	3,141
平均値		964	—	16,736	20,480	2,637	23,116	61	20,419	23,055	2,344

① 対応時期の軸

既に耐用年数が到来している施設は、「薬師スキー場(2009年)」です。

また、ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「小出スキー場」、「須原スキー場」、「大原スキー場」については、10百万円以上のキャッシュ・アウトが生じており、本市の財政負担が大きいことから、対応の優先度が高いと考えられます。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、完全に民間団体に移管するのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

全5施設の年間平均利用者数が16,736人であるのに対し、「大湯温泉スキー場」は年間利用者数が1,540人と、平均を15,196人下回っています。また、「大原スキー場」についても、年間利用者数が7,660人と、平均を9,076人下回っています。

また、1人当たりネットコストの全5施設平均額が2,344円であるのに対し、「大湯温泉スキー場」は5,443円と、平均を3,099円上回っています。また、「大原スキー場」についても、1人当たりネットコストが3,141円と、平均を797円上回っています。

よって、特に当該2施設については、コストと利用者数のバランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

【温泉施設】

表 3-22 温泉施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	ふれあい交流センターこまみ	1,283	2021	51,560	53,995	4,768	58,763	22,742	31,253	36,021	699
2	銀山平キャンプ場	651	2055	8,523	8,175	2,466	10,641	7,373	802	3,268	383
3	銀山平森林公園	2,370	2022	16,695	11,849	10,543	22,392	5,929	5,920	16,463	986
4	湯之谷交流センターユピオ	4,516	2044	25,692	18,512	18,516	37,028	6,965	11,547	30,063	1,170
5	栃尾又温泉センター	1,135	2031	13,353	5,959	3,869	9,829	7,562	-1,603	2,266	170
6	薬師温泉センターゆ〜パーク	2,324	2029	39,499	92,162	14,289	106,452	95,560	-3,398	10,891	276
7	神湯とふれあいの里	4,056	2047	69,065	185,809	11,599	197,409	149,816	35,993	47,593	689
8	地域休養施設羽川荘	1,422	2027	—	0	4,224	4,224	0	0	4,224	—
9	さわやかセンター	894	2029	24,541	15,776	1,877	17,653	1,573	14,203	16,079	655
10	農業体験実習館青雲館	1,938	2025	3,874	30,003	6,334	36,338	2,969	27,034	33,369	8,614
11	寿和温泉	3,285	2042	44,748	88,731	12,360	101,091	11,386	77,345	89,705	2,005
12	浅草山荘	4,439	2020	7,970	38,941	15,221	54,163	37,968	973	16,194	2,032
13	浅草山麓大自然館	5,909	2043	—	0	19,148	19,148	0	0	19,148	—
平均値		2,632	—	27,775	42,301	9,632	51,933	26,911	15,390	25,022	1,607

① 対応時期の軸

「ふれあい交流センターこまみ」、「銀山平森林公園」、「農業体験実習館青雲館」、「浅草山荘」については、10年以内に耐用年数が到来します。

ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「ふれあい交流センターこまみ」、「湯之谷交流センターユピオ」、「神湯とふれあいの里」、「さわやかセンター」、「農業体験実習館青雲館」、「寿和温泉」については、10百万円以上のキャッシュ・アウトが生じており、本市の財政負担が大きいことから、対応の優先度が高いと考えられます。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、又は廃止するののかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

全13施設の年間平均利用者数が27,774人であるのに対し、特に、「農業体験実習館青雲館」は3,874人、「浅草山荘」は7,970人、「銀山平キャンプ場」は8,523人と、平均を大きく下回っています。

また、1人当たりネットコストの全13施設平均額が1,607円であるのに対し、「農業体験実習館青雲館」は8,614円、「浅草山荘」は2,032円、「寿和温泉」は2,005円と、平均を上回っています。

「浅草山荘」については、都市との交流における北部地域の拠点施設として利用されており、コストと利用者数のバランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

「農業体験実習館青雲館」については、施設の老朽化と利用者の減少により、現在、休館状態であり、今後、廃止に向けた協議が進められます。

【観光施設】

表 3-23 観光施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	総合ビジターセンターかたっくり	963	2020	40,159	27,414	3,843	31,258	29,734	-2,320	1,523	38
2	自然活用総合管理施設深雪の里	1,943	2042	259,000	300,789	7,608	308,397	300,170	619	8,227	32
3	奥只見スロープカー	169	2029	74,543	5,530	456	5,986	6,889	-1,359	-902	-12
4	自然科学館「星の家」	737	2039	290	984	1,989	2,973	300	684	2,673	9,217
5	守門特産品販売所	92	2022	—	0	365	365	0	0	365	—
6	鏡ヶ池総合案内所	464	2028	41,367	32,883	1,991	34,874	22,399	10,484	12,475	302
7	入広瀬雪国観光会館	367	2026	—	709	892	1,601	0	709	1,601	—
平均値		676	—	83,072	52,616	2,449	55,065	51,356	1,260	3,709	1,915

① 対応時期の軸

「総合ビジターセンターかたっくり」、「守門特産品販売所」については、10年以内に耐用年数が到来します。

ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「鏡ヶ池総合案内所」については、100万円以上のキャッシュ・アウトが生じており、本市の財政負担が大きいことから、対応の優先度が高いと考えられます。

「総合ビジターセンターかたっくり」、「守門特産品販売所」については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、完全に民間団体に移管するのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

また、「鏡ヶ池総合案内所」については、北部地域での観光拠点となっていることから、利用客や売上額等の推移を見ながら、地域における存在価値も合わせて、必要性を検討する必要があります。

② 必要度の軸

全7施設の年間平均利用者数が83,072人であるのに対し、特に「自然科学館『星の家』」は年間利用者数が290人と、平均を82,782人下回っています。

また、1人当たりネットコストの全7施設平均額が1,915円であるのに対し、特に「自然科学館『星の家』」は9,217円と、平均を7,302円上回っています。

よって、特に「自然科学館『星の家』」については、コストと利用者数のバランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

【リース工場】

表 3-24 リース工場の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	芋川リース工場 ※1	372	2017	—	191	735	927	102	89	824	—
2	田中リース工場 ※2	354	2001	—	193	0	193	193	0	0	—
3	細野第3リース工場	250	2032	—	156	1,073	1,230	2,368	-2,212	-1,138	—
4	須原リース工場	56	2018	—	3	225	229	3	0	225	—
5	須川リース工場	499	2024	—	303	2,138	2,441	816	-513	1,625	—
6	横根バイタリティセンター	622	2016	—	390	2,669	3,059	290	100	2,769	—
7	横根就業センター	404	2011	—	180	0	180	120	60	60	—
8	第1若者就業センター	866	2014	—	411	3,712	4,124	1,227	-816	2,896	—
9	第2若者就業センター	500	2019	—	377	2,146	2,523	900	-523	1,623	—
10	第3若者就業センター	720	2021	—	223	3,088	3,312	242	-19	3,069	—
平均値		464	—	—	243	1,579	1,822	626	-383	1,195	—

※1「芋川リース工場」は譲渡済み

※2「田中リース工場」は取壊し済み

① 対応時期の軸

既に耐用年数が到来している施設は、「横根就業センター(2011年)」、「第1若者就業センター(2014年)」であり、優先的に対応する必要があります。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、民間企業に譲渡するのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

リース工場は、昭和60年前後に建設した施設が多いですが、将来的には支援企業に譲渡していくことが想定される施設です。このため、建替更新をしていく性質の施設ではありません。

各施設とも企業等への譲渡を進めるなど、保有施設の縮減を図ります。

【農業振興施設】

表 3-25 農業振興施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	湯之谷多目的交流施設	497	2030	100	1,461	1,193	2,655	822	639	1,832	18,320
2	広神農村環境改善センター	1,386	2026	6,081	2,192	4,050	6,242	199	1,993	6,043	994
3	守門ライスセンター	1,479	2026	—	11	2,927	2,939	0	11	2,939	—
4	細野地域食材加工工場「細野ふれあいハウス」	71	2033	—	0	140	141	0	0	141	—
5	雪むろと農産物加工場	348	2027	—	783	1,358	2,141	0	783	2,141	—

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
6	峠の雪むろ	431	2031	—	320	853	1,174	0	320	1,174	—
7	木材乾燥施設	370	2010	—	119	0	119	0	119	119	—
8	入広瀬温室	328	2025	—	360	648	1,009	29	331	980	—
9	入広瀬自然活用センター	255	2029	—	69	989	1,058	0	69	1,058	—
10	入広瀬生きがいセンター	247	2010	—	94	0	94	0	94	94	—
11	入広瀬農業団地センター	503	2029	—	400	1,494	1,894	94	306	1,800	—
12	柿ノ木もみ乾燥調整施設	135	2016	—	99	267	367	49	50	318	—
13	入広瀬山菜会館	774	2028	—	112	2,299	2,411	0	112	2,411	—
14	入広瀬イワナの家	252	2034	0	0	680	680	0	0	680	—
平均値		505	—	2,060	430	1,207	1,637	85	345	1,552	9,657

○50 ㎡以上の建物のない農業振興施設

No.	施設名称
15	冬期土穴貯蔵施設
16	入広瀬内水面畜養施設

① 対応時期の軸

既に耐用年数が到来している施設は、「木材乾燥施設(2010年)」、「入広瀬生きがいセンター(2010年)」であり、優先的に対応する必要があります。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、民間企業に譲渡するのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

農業振興施設のうち、市で保有する必要性が低い施設については、利用団体等への譲渡を進めるなど、保有施設の縮減を図ります。

2 供給処理施設（その他供給処理施設）

(1) 現況や課題に関する基本認識

堀之内地域に設置されている「バイオマス利活用施設」(有機センター)は、2008年度(平成20年度)に建設された新しい施設です。

(2) 管理に関する基本的な方針

指定管理者制度の導入をはじめとした民間活力の活用を検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【その他供給処理施設】

表 3-26 その他の供給処理施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	バイオマス利活用施設(有機センター)	4,927	2039	—	20,078	14,512	34,591	24,919	-4,841	9,671	—
	平均値	4,927	—	—	20,078	14,512	34,591	24,919	-4,841	9,671	—

① 対応時期の軸

耐用年数対到来年度は 2039 年以降であり、当面は特段の対応は必要ありません。

② 必要度の軸

当該施設は、地球温暖化を始めとする環境対策を担う重要な施設ですが、同時に 9,671 千円ものネットコストが発生しています。当該施設については、コストと利用度及び効果のバランスを考えつつ、将来的に必要性を検討する必要があります。

3 その他施設（その他施設）

(1) 現況や課題に関する基本認識

「[9 その他施設（職員住宅・その他施設)」（P36）の「(1) 現況や課題に関する基本認識」で総括しています。]

(2) 管理に関する基本的な方針

その他の未利用施設などについては、売却や取壊しを進めていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【その他施設】

表 3-27 その他施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	銀山平格納庫	209	2030	—	82	732	815	0	82	815	—
2	鷹ノ巣バイオトイレ格納庫	180	2023	—	44	631	675	0	44	675	—

○50㎡以上の建物のないその他施設

No.	施設名称	No.	施設名称	No.	施設名称
3	五味沢野外緑地広場	8	鷹ノ巣地区公衆便所 ※	13	枝折峠公衆便所
4	大白川山ノ神トンネル出口休養棟	9	白光橋公衆便所	14	銀の道公衆便所
5	八崎展望台	10	銀山平駐車場公衆便所	15	荒沢岳登山口公衆便所
6	下島ゆりの道トイレ	11	銀山平船着場公衆便所	16	八崎駐車場公衆便所
7	下条休憩施設	12	みみずく広場公衆便所	17	薬師公衆便所

※「鷹ノ巣地区公衆便所」は取壊し済み

① 対応時期の軸

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

その他施設の多くが、本来の用途が廃止となり未利用となっている施設です。このため、これらの施設については、売却や取壊しを進めていきます。

【保健福祉系施設】

1 高齢福祉施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

高齢福祉施設は、「堀之内老人憩の家」など13施設を有しています。最も古い「堀之内老人憩の家(昭和48年度)」から最も新しい「高齢者生活支援ハウス(平成18年度)」まで建築年度に差があります。

また、その他福祉施設として「小出ボランティアセンター」を有しており、高齢福祉施設とあわせてほとんどの施設で指定管理者制度を導入しています。

今後、高齢化の進行により利用者の増加が見込まれる中で、老朽化している施設もあり、設備の更新等維持管理費の増大が見込まれます。

(2) 管理に関する基本的な方針

高齢福祉施設のうち介護保険施設については、民間事業者等によるサービス提供が困難な部分を補完するかたちで、施設を保有していきます。また、今後も指定管理者制度を活用し、適切に維持管理しながら、社会福祉法人等への譲渡も検討していきます。

介護保険施設以外の施設については、指定管理者制度を活用しながら、その機能に着目したうえで、整理統合や他の施設との複合化なども検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【高齢福祉施設】

表 3-28 高齢福祉施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	堀之内老人憩の家	507	1995	2,728	4,040	0	4,040	92	3,948	3,947	1,447
2	小出老人福祉センター	905	2028	6,640	6,549	2,688	9,238	82	6,467	9,155	1,379
3	伊米ヶ崎デイサービスセンター	312	2049	6,344	13,657	1,468	15,125	66,028	-52,371	-50,903	-8,024
4	湯之谷老人福祉センター	909	2028	1,147	3,902	2,699	6,602	1,081	2,821	5,520	4,813
5	湯之谷デイサービスセンター	680	2046	6,553	17,633	2,446	20,079	66,376	-48,743	-46,296	-7,065
6	養護老人ホーム南山荘	1,891	2028	18,321	45,255	5,368	50,624	33,200	12,055	17,423	951
7	広神老人福祉センター	622	2029	3,155	4,652	1,717	6,370	19	4,633	6,351	2,013
8	デイサービスセンターひまわり	1,103	2041	8,828	46,865	2,618	49,483	128,712	-81,847	-79,228	-8,975
9	高齢者生活支援ハウス	871	2053	3,649	6,471	2,968	9,439	461	6,010	8,978	2,460
10	広神老人憩の家	299	2019	2,862	6,401	1,238	7,639	722	5,679	6,917	2,417
11	守門高齢者センター	877	2033	7,142	10,758	2,497	13,255	1,076	9,682	12,179	1,705

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
12	特別養護老人ホームあぶるま苑	3,182	2047	18,577	57,890	10,198	68,088	210,241	-152,351	-142,152	-7,652
13	守門健康センター(介護福祉室)	1,273	2044	8,438	22,684	4,198	26,882	112,439	-89,755	-85,556	-10,139
平均値		1,033	—	7,260	18,981	3,085	22,066	47,733	-28,752	-25,667	-1,898

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「堀之内老人憩の家(1995年)」であり、その後2019年(平成31年)以降、他の高齢福祉施設も耐用年数が到来します。

また、ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「養護老人ホーム南山荘」については、10百万円以上のキャッシュ・アウトが生じており、本市の財政負担が大きいことから、対応の優先度が高いと考えられます。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたくうえで、整理統合や他の施設との複合化等の方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

「湯之谷老人福祉センター」は、高齢者福祉施設のほか、地区集会所及び歯科診療所の機能を有した複合施設ですが、高齢者福祉施設としては、全13施設の年間平均利用者数が7,260人であるのに対し、年間利用者数が1,147人と、平均を6,113人下回っています。また、1人当たりネットコストの全13施設平均額が△1,898円であるのに対し、4,813円と、平均を6,711円上回っています。

よって、当該施設については、地区集会所及び歯科診療所機能は残しつつ、高齢者福祉施設機能のコストと利用者数のバランスを考慮しながら、必要性を検討する必要があります。

【その他福祉施設】

表 3-29 その他福祉施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	小出ボランティアセンター	1,450	2045	29,123	5,292	5,486	10,778	615	4,677	10,162	349
平均値		1,450	—	29,123	5,292	5,486	10,778	615	4,677	10,162	349

① 対応時期の軸

「小出ボランティアセンター」は1995年(平成7年)に建設された施設です。災害時のボランティアの活動拠点でもあり、間もなく耐用年数の半分を過ぎることから、今後の利用方法を考慮しながら、計画的な大規模改修を検討する必要があります。

② 必要度の軸

「小出ボランティアセンター」はネットコストが 10 百万を超えていますが、年間利用者数が約 3 万人と、多くの市民に利用されています。このため、利用者一人当たりネットコストも 349 円と低額となっています。

2 障害福祉施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

障害福祉施設は、「わかあゆ社」と「ひろかみ工芸」の 2 施設を有しており、いずれも指定管理者制度を導入し運営しています。両施設の主要建物建築年度は「わかあゆ社」が 1976 年度(昭和 51 年度)、「ひろかみ工芸」が 1969 年度(昭和 44 年度)であり、いずれも施設の老朽化が著しく耐震基準も満たしていません。

また、前述の 2 施設のほか、他の機能とあわせて複合化している施設が 3 施設あり、いずれも社会福祉法人への貸付により運営しています。

(2) 管理に関する基本的な方針

指定管理者制度を導入している施設については、建物の解体及び用地の提供を図り、施設整備及び運営の主体を現在の指定管理者へ移行していきます。

貸付施設については、施設の再編を進める中で施設整備のあり方を検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【障害福祉施設】

表 3-30 障害福祉施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	わかあゆ社	591	2026	5,924	4,056	3,511	7,568	41,118	-37,062	-33,549	-5,663
2	ひろかみ工芸	674	2019	5,700	9,111	2,426	11,538	56,581	-47,470	-45,042	-7,902
平均値		633	—	5,812	6,584	2,969	9,553	48,850	-42,266	-39,296	-6,783

① 対応時期の軸

両施設ともに、昭和 50 年前後に建設され、老朽化が進んだ施設であり早期の検討が必要となります。

② 必要度の軸

両施設ともに、市の障害者福祉を担う重要な施設です。ネットコストも大幅な黒字となっており、財政上も貢献している施設といえます。

3 保健施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

保健施設の主要建物は平成に入ってから建設されており、比較的新しい施設といえます。

「湯之谷保健センター」では3歳児健診等、「守門健康センター」や「入広瀬保健センター」では精神保健福祉相談会を行うなどの複合施設となっています。

各施設のうち、利用者一人当たりのフルコストが一番高い施設が、「入広瀬保健センター」です。

(2) 管理に関する基本的な方針

保健センターについては、地域における母子保健・老人保健の拠点であることから、適切に維持管理していきます。

また、少子高齢化などを踏まえたサービス体制を検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【保健センター】

表 3-31 保健センターの各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	湯之谷保健センター	764	2041	2,160	367	3,398	3,765	47	320	3,718	1,721
2	守門健康センター(健康増進室)	1,701	2044	1,303	2,798	6,259	9,058	80	2,718	8,978	6,890
3	入広瀬保健センター	1,427	2053	1,844	2,358	6,706	9,065	1	2,357	9,063	4,915
平均値		1,297	—	1,769	1,841	5,454	7,296	43	1,798	7,253	4,509

① 対応時期の軸

保健センターは3施設とも平成以降に建設された比較的新しい施設であり、耐用年数到来年度は、2041年以降となります。

② 必要度の軸

保健センターは母子保健・老人保健の拠点であることから、今後も維持管理していくことが必要な施設です。適切な改修により施設の長寿命化を図り、施設を有効に活用していきます。

【行政系・インフラ系施設】

1 庁舎等

(1) 現況や課題に関する基本認識

庁舎は現在、市内の各地域に設置されており、分庁舎方式で運営しています。「湯之谷庁舎」を除き、主要建物の建築年度はいずれも昭和 50 年代～60 年代であり、老朽化が進んでいます。

また、庁舎の老朽化の問題とあわせて、庁舎が分散していることで組織も分散化しており、市民の各種手続きに各庁舎への移動が伴う場合があることや、それぞれに庁舎の維持管理費がかかってしまうなどの問題点があります。また防災拠点としても設備や機能が不足しているため、それらを解消すべく、現在庁舎の再編整備を検討しています。

(2) 管理に関する基本的な方針

新庁舎を建設することにより、分庁舎方式を解消し、機能的な庁舎運営を目指します。また新庁舎は、防災時の拠点となることなどを踏まえ、耐震性や安全確保の観点を重視していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【庁舎】

表 3-32 庁舎の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	市役所堀之内庁舎	2,544	2033	—	18,526	10,986	29,513	16	18,510	29,496	—
2	市役所小出庁舎	2,568	2029	—	35,074	11,042	46,116	38	35,036	46,078	—
3	市役所湯之谷庁舎	4,975	2048	—	21,930	17,888	39,819	1,090	20,840	38,729	—
4	市役所広神庁舎	3,188	2037	—	15,917	14,769	30,687	180	15,737	30,507	—
5	市役所守門庁舎	3,677	2035	—	16,187	9,731	25,919	132	16,055	25,787	—
6	市役所入広瀬庁舎	2,501	2028	—	14,510	11,567	26,077	3,455	11,055	22,622	—
平均値		3,242	—	—	20,357	12,664	33,022	819	19,539	32,203	—

注：庁舎は必要施設と考えられるため、必要度や経済効率性については考慮していません。よって、基本情報のみを掲載しています。

① 対応時期の軸

庁舎は昭和 50～60 年代に建設され、老朽化が進んでおり、耐用年数到来年度は 2028 年以降となります。

② 必要度の軸

庁舎は行政サービスを提供するに当たり必要な施設ですが、新庁舎の建設に伴い、既存庁舎の再編を行う必要があります。今後の既存庁舎の利活用については、利用度、耐用年数等を考慮した中で行政サービスの質を維持しながら、機能集約するとともに、譲渡・貸与・取壊し等について検討し、新庁舎建設にあわせて早急に行う必要があります。

2 消防施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

消防関係施設は、大規模建物として 2013 年(平成 25 年度)に「消防庁舎」と「上条出張所」が建設されました。その他、市内各地に消防団の器具庫等 50 m²未満の建物が多数あります。

(2) 管理に関する基本的な方針

非常備消防（消防団）の使用する器具庫等については、その組織的課題としても少子高齢化や人口減少、雇用環境の変化を要因とした団員減少などに対応するための組織再編の検討が必要となっており、それに合わせた実効性のある器具庫等の配置を進めていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【消防署】

表 3-33 消防署の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (m ²)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	消防本部・消防署	3,659	2063	0	19,500	0	19,500	4,620	14,880	14,880	—
2	消防署上条出張所	579	2063	0	2,732	0	2,732	0	2,732	2,732	—
	平均値	2,119	—	0	11,116	0	11,116	2,310	8,806	8,806	—

① 対応時期の軸

両施設ともに、2013 年(平成 25 年度)に建設された新しい施設であり、当面は特段の対応は必要ありません。適切な修繕により施設の長寿命化を図っていきます。

② 必要度の軸

両施設ともに、市内の消防機能の中核を担う必要不可欠な施設であり、適切な修繕と効率的な運営により、維持管理費用の削減に努めていきます。

3 その他行政系施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

施設は除雪作業員の待機場所や除雪車の格納庫となっており、フルコストは施設により差がありますが、コストの発生時期は冬場が中心となっています。降雪量が多い本市においては、地域性の観点から必要性が高い施設となっています。

(2) 管理に関する基本的な方針

降雪量が多い本市においては必要不可欠な施設であるため、老朽化した施設の改修及び更新を進めていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【その他行政系施設】

表 3-34 その他行政系施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	堀之内防雪サブセンター	729	2005	0	381	160	541	168	213	373	—
2	小出防雪サブセンター	374	2014	0	133	235	369	12	121	356	—
3	湯之谷除雪センター・葎沢	568	2020	0	487	1,122	1,609	48	439	1,561	—
4	広神防雪サブセンター	408	2012	0	229	0	229	76	153	152	—
5	守門防雪サブセンター・須原	482	2017	0	361	954	1,316	52	309	1,264	—
6	守門防雪サブセンター・福山	244	2021	0	189	482	672	62	127	609	—
7	守門防雪サブセンター・上条	413	2024	0	235	816	1,052	74	161	977	—
8	入広瀬防雪センター・横根	168	2033	0	51	331	383	38	13	345	—
9	入広瀬防雪センター・大栃山	128	2017	0	26	252	279	13	13	266	—
平均値		390	—	—	232	484	717	60	172	656	—

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「堀之内防雪サブセンター(2005年)」、「広神防雪サブセンター(2012年)」、「小出防雪サブセンター(2014年)」であり、その後2017年(平成29年)以降、他のその他行政系施設も耐用年数が到来します。

これらの施設については、順次改修や更新を行うとともに、これ以外の施設についても、適切な維持補修により、施設の長寿命化を図ります。

② 必要度の軸

各施設とも必要不可欠な施設であることから、施設の長寿命化、効率的な運営により、低コストでの維持管理を進めていきます。

4 その他施設（その他施設）

（1）現況や課題に関する基本認識

「9 その他施設（職員住宅・その他施設）」(P36)の「(1) 現況や課題に関する基本認識」で総括しています。

（2）管理に関する基本的な方針

その他の未利用施設などについては、売却や取壊しを進めていきます。

（3）個別施設ごとの課題認識と方向性

【その他施設】

表 3-35 その他施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	①利用者数 (人)	②コスト (千円)	③減価 償却費 (千円)	④フルコスト (千円) (=②+③)	⑤収入 (千円)	⑥ネット・ キャッシュ・フロー (千円) (=②-⑤)	⑦ネットコスト (千円) (=④-⑤)	⑧利用者 1人当たり ネットコスト (円) (=⑦/①)
1	貸物件作業小屋・堀之内	113	2007	—	0	0	0	330	-330	-330	—
2	旧共同職業訓練施設・佐梨	480	2018	—	4	1,726	1,730	4	0	1,726	—
3	旧広神へき地診療所	398	2028	—	200	1,432	1,632	193	7	1,439	—
4	旧広神へき地診療所・車庫	81	2034	—	0	160	160	72	-72	88	—

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、耐用年数が到来している「貸物件作業小屋・堀之内(2007年)」であり、その後2018年(平成30年)以降、その他の施設も耐用年数が到来します。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたくうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

その他施設の多くが、本来の用途が廃止となり未利用となっている施設です。このため、これらの施設については、売却や取壊しを進めていきます。

第4章 再編整備アクションプラン

1 再編整備アクションプラン

再編整備アクションプランは、公共施設等の管理に関する基本的な考え方及び評価に基づいて、施設の設置目的や建物・利用・コストの現状、事業等を取り巻く社会環境の変化、市民ニーズの現状や課題、将来的に見込まれる人口減少や人口構成の変化など、現時点で想定されうる事象等を踏まえて横断的な検討を加え、施設の再編整備方針について示したものです。

施設類型	中分類	小分類
市民生活系施設	集会施設	地区集会施設
	公営住宅	市営住宅、市有住宅
	公園	公園
	供給処理施設	ごみ処理場
	その他施設	斎場
教育文化系施設	集会施設	公民館等
	文化施設	文化会館、文化財
	図書館	図書館等
	博物館等	博物館・資料館
	スポーツ施設	体育館等、プール、野球場・運動公園
	学校	小学校、中学校
	幼稚園・保育園	幼稚園・保育園
	幼児・児童施設	乳幼児・児童施設
	その他施設	職員住宅、その他施設
産業系施設	産業系施設	スキー場、温泉施設、観光施設 リース工場、農業振興施設
	供給処理施設	その他供給処理施設
	その他施設	その他施設
保健福祉系施設	高齢福祉施設	高齢福祉施設、その他福祉施設
	障害福祉施設	障害福祉施設
	保健施設	保健センター
行政系インフラ系施設	庁舎等	庁舎
	消防施設	消防署
	その他行政系施設	その他行政系施設
	その他施設	その他施設

※「耐用年数到来年度」が斜体・下線の施設は、計画最終年(2035)までに耐用年数が到来する施設です。

※「ネット・キャッシュ・フロー」は2013年度(平成25年度)時点のデータです。

※「維持更新費用」は公共施設白書作成(平成27年6月)の際に試算した、計画期間中における各施設の大規模改修及び建替えのための費用です。

※網掛けされた施設は、譲渡、解体等された施設です。

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○：直営 △：譲渡(無償又は有償売却) ▲：貸付 ▼：粗放管理
●：指定管理又は管理委託 ■：解体又は廃止 □：他の用途への転用

【地区集会施設】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備 考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	新道島集落センター「はぐる」		2005	譲渡または無償管理委託	2030	●	●	●	●	●	2029	譲渡または無償管理委託	149	0	96,538	建替、改修は市補助金対応
2	下島区集落センター		1985	譲渡または無償管理委託	2035	●	●	●	●	●	2035	譲渡、無償管理委託または地区方針による解体	311	0	103,667	建替、改修は市補助金対応
3	原ふるさと会館		1979	譲渡または無償管理委託	2030	●	●	●	●	●	2029	譲渡、無償管理委託または地区方針による解体	393	0	235,548	建替、改修は市補助金対応
4	上稲倉ふれあいセンター	借	1994	譲渡または無償管理委託	2019	●	●	●	●	●	2018	譲渡、無償管理委託または地区方針による解体	119	0	77,506	建替、改修は市補助金対応
5	県営羽根川住宅集会場		1981	直営	達成済	○	○	○	○	○	2028	魚沼市公営住宅整備方針による	89	234	52,965	
6	原集落開発センター		1984	譲渡または無償管理委託	2021	●	●	●	●	●	2008	譲渡、無償管理委託または地区方針による解体	182	0	81,927	建替、改修は市補助金対応
7	七日市・七日市新田集落センター	借	1977	譲渡または無償管理委託	2028	●	●	●	●	●	2027	譲渡、無償管理委託または地区方針による解体	397	0	238,320	建替、改修は市補助金対応
8	吉田集落開発センター	借	1999	譲渡または無償管理委託	2035	●	●	●	●	●	2049	譲渡または無償管理委託	369	0	92,250	建替、改修は市補助金対応
9	宇津野地域農業者等健康管理施設		2004	譲渡	2018	●	●	△			2026	譲渡	197	0	103,462	
10	下折立農林漁家高齢者センター		1991	譲渡または無償管理委託	2035	●	●	●	●	●	2041	譲渡、無償管理委託または地区方針による解体	384	0	95,880	建替、改修は市補助金対応
11	上折立高齢者・婦人活動施設	借	1999	譲渡または無償管理委託	2035	●	●	●	●	●	2049	譲渡または無償管理委託	104	0	25,920	建替、改修は市補助金対応
12	大湯温泉集落開発センター	借	1987	譲渡または無償管理委託	2035	●	●	●	●	●	2037	譲渡、無償管理委託または地区方針による解体	367	0	73,348	建替、改修は市補助金対応
13	金ヶ沢新規作物導入支援センター		1996	譲渡または無償管理委託	2021	●	●	●	●	●	2020	譲渡または無償管理委託	217	535	168,462	建替、改修は市補助金対応
14	横瀬多目的集会センター		1987	譲渡または無償管理委託	2021	●	●	●	●	●	2011	譲渡または無償管理委託	199	0	89,433	建替、改修は市補助金対応
15	雁坂下コミュニティセンター		1990	譲渡または無償管理委託	2029	●	●	●	●	●	2028	譲渡または無償管理委託	268	0	155,231	建替、改修は市補助金対応
16	小平尾研修集会センター	借	1982	譲渡または無償管理委託	2033	●	●	●	●	●	2032	譲渡、無償管理委託または地区方針による解体	680	65	407,916	建替、改修は市補助金対応

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【地区集会施設】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュフロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
17	滝之又バイタリティセンター		1991	直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●	2041	集会施設部分は、地区の集会施設として維持。体育施設部分は、市の管理により維持	913	0	228,173	大規模複合施設のため地域管理による直営維持
18	田尻ふれあいセンター	借	1997	譲渡または無償管理委託	2022	●	●	●	●	●	2021	譲渡または無償管理委託	209	45	161,727	建替、改修は市補助金対応
19	泉沢ふれあいセンター		1993	譲渡または無償管理委託	2021	●	●	●	●	●	2017	譲渡または無償管理委託	159	0	103,116	建替、改修は市補助金対応
20	並柳担い手センター	借	1978	譲渡または無償管理委託	2029	●	●	●	●	●	2028	譲渡、無償管理委託または地区方針による解体	477	55	286,188	建替、改修は市補助金対応
21	小庭名ふれあいセンター		1996	譲渡	2018	●	●	△			2020	譲渡	313	45	242,591	建替、改修は市補助金対応
22	吉原ふれあいセンター		1993	譲渡または無償管理委託	2021	●	●	●	●	●	2017	譲渡または無償管理委託	212	0	137,787	建替、改修は市補助金対応
23	水沢農事集会センター		1992	譲渡または無償管理委託	2021	●	●	●	●	●	2016	譲渡または無償管理委託	159	0	103,343	建替、改修は市補助金対応
24	中島多目的集会センター		1987	譲渡または無償管理委託	2026	●	●	●	●	●	2025	譲渡、無償管理委託または地区方針による解体	378	0	218,607	建替、改修は市補助金対応
25	中島新田新規作物導入支援センター		1995	譲渡または無償管理委託	2021	●	●	●	●	●	2019	譲渡または無償管理委託	162	0	125,186	建替、改修は市補助金対応
26	今泉構造改善センター	借	1985	譲渡または無償管理委託	2024	●	●	●	●	●	2023	譲渡または無償管理委託	300	0	173,398	建替、改修は市補助金対応
27	山田下多目的集会センター		1994	譲渡または無償管理委託	2021	●	●	●	●	●	2018	譲渡または無償管理委託	185	0	120,562	建替、改修は市補助金対応
28	山田構造改善センター	借	1992	譲渡または無償管理委託	2021	●	●	●	●	●	2016	譲渡または無償管理委託	194	270	125,944	建替、改修は市補助金対応
29	米沢ふれあいセンター	借	2001	譲渡または無償管理委託	2026	●	●	●	●	●	2025	譲渡または無償管理委託	121	0	63,488	建替、改修は市補助金対応
30	一日市高齢者・婦人生産活動センター	借	1992	譲渡または無償管理委託	2021	●	●	●	●	●	2016	譲渡または無償管理委託	203	0	131,826	建替、改修は市補助金対応
31	三ツ又多目的集会センター	借	1998	譲渡または無償管理委託	2023	●	●	●	●	●	2022	譲渡または無償管理委託	129	0	99,626	建替、改修は市補助金対応
32	広神住宅集会所		1999	直営	達成済	○	○	○	○	○	2021	魚沼市公営住宅整備方針による	64	252	49,608	市営住宅の集会所として一体利用

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【地区集会施設】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画						耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考	
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール					到来年度					到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
33	三沢生活改善センター	借	1978	譲渡	2020	●	●	●	●	△	2002	譲渡	169	0	76,023	
34	小須原コミュニティセンター		1996	譲渡	2021	●	●	●	●	●	2020	譲渡	275	26	213,381	
35	西村コミュニティセンター		2003	譲渡	2035	●	●	●	●	●	2041	譲渡	406	0	101,468	
36	守門高齢者コミュニティセンター	借	1980	直営(地区無償管理委託)	2031	●	●	●	●	●	2030	直営(地区無償管理委託)	301	0	180,576	大規模複合施設のため地域管理による直営維持
37	向松川集落開発センター		1979	直営(地区無償管理委託)	2035	●	●	●	●	●	2003	直営(地区無償管理委託)	194	0	87,075	2001年に県補助金により改築(処分制限2051)
38	守門克雷管理センター		1973	解体	2027	●	●	●	●	●	2023	近隣施設に機能移転	434	117	173,664	
39	守門自然休養村センター		1977	解体	2029	○	○	○	○	○	2027	解体	848	230	508,836	
40	西名農事集会所		1986	譲渡	2020	●	●	●	●	△	2010	譲渡	265	0	119,241	
41	守門農村環境改善センター		1983	直営(地区管理委託)	2034	●	●	●	●	●	2033	直営(地区管理委託)	498	317	298,896	大規模複合施設のため地域管理による直営維持
42	二分経営管理所		1978	直営(地区管理委託)	2029	●	●	●	●	●	2028	直営(地区管理委託)	358	123	214,968	大規模複合施設のため地域管理による直営維持
43	守門細野地区高齢者能力活用センター		1999	直営(地区無償管理委託)	2024	●	●	●	●	●	2023	直営(地区無償管理委託)	445	0	289,386	大規模複合施設のため地域管理による直営維持
44	穴沢原集落開発センター	借	1980	譲渡	2020	●	●	●	●	△	2004	直営(地区無償管理委託)	107	18	48,114	建替、改修は市補助金対応
45	柿ノ木集落集会所	借	1996	譲渡	2024	●	●	●	●	●	2020	譲渡	232	43	179,691	建替、改修は市補助金対応
46	大栃山農林会館	借	1990	直営(地区管理委託)	2035	●	●	●	●	●	2040	直営(地区管理委託)	444	290	55,500	大規模複合施設のため地域管理による直営維持
47	平野又集落センター「睦館」	借	1981	直営(地区管理委託)	2032	●	●	●	●	●	2031	直営(地区管理委託)	196	156	117,450	
48	農業者健康管理施設「みずほ会館」	借	1979	直営(地区管理委託)	2030	●	●	●	●	●	2029	直営(地区管理委託)	563	68	337,800	大規模複合施設のため地域管理による直営維持 簡易郵便局機能あり

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【地区集会施設】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップフロー (千円)	維持更新費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成目標年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
49	芋鞘地域バイタリティセンター「あけぼの館」		1985	直営(地区管理委託)	2035	●	●	●	●	●	2035	直営(地区管理委託)	360	302	120,000	大規模複合施設のため地域管理による直営維持
50	中手原集落開発センター「平成館」		1989	譲渡	2028	●	●	●	●	●	2027	譲渡	91	0	52,488	
51	克雪管理センター「雪国会館」	借	1973	解体	2029	○	○	○	○	○	2023	解体	612	204	244,684	解体後の避難所等の変更について検討
52	入広瀬高齢者等活動促進施設(穴沢ふれあい館)	借	2002	直営(地区管理委託)	2035	●	●	●	●	●	2040	直営(地区管理委託)	667	492	166,750	大規模複合施設のため地域管理による直営維持
53	三世交代交流ホーム	借	1992	直営(地区管理委託)	2031	●	●	●	●	●	2030	直営(地区管理委託)	177	39	102,673	大規模複合施設のため地域管理による直営維持 簡易郵便局機能あり
								[A]合計		16,241	3,926	8,158,207				
								短期目標期間(A-B)		15,191	3,863	7,568,776				
								[B]縮減数		-1,051	-63	-589,431				
								計画最終年(A-C)		12,293	3,243	6,094,564				
								[C]縮減数		-3,949	-683	-2,063,643				

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【市営住宅】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュフロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備 考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	宮原住宅		1978	直営	達成済	○	○	○	○	○	2025	必要に応じて修繕しながら維持	2,107	-4,701	868,754	魚沼市公営住宅整備方針及び長寿命化計画による
2	関下住宅1号棟		1992	直営	達成済	○	○	○	○	○	2039		997	-589	84,727	魚沼市公営住宅整備方針による
3	関下住宅2号棟		1997	直営	達成済	○	○	○	○	○	2044		1,891	-4,329	321,514	魚沼市公営住宅整備方針による
4	関下住宅3号棟		1994	直営	達成済	○	○	○	○	○	2041		1,906	-3,661	324,061	魚沼市公営住宅整備方針による
5	関下住宅4号棟		2000	直営	達成済	○	○	○	○	○	2047		1,340	-1,814	227,763	魚沼市公営住宅整備方針による
6	堀之内住宅		2006	直営	達成済	○	○	○	○	○	2040		2,055	-4,939	349,350	魚沼市公営住宅整備方針による
7	沢田住宅		1999	直営	達成済	○	○	○	○	○	2046		1,227	-2,647	208,605	魚沼市公営住宅整備方針による
8	大清水住宅		1965	解体	2023	○	○	○	○	○	1987	魚沼市公営住宅整備方針により統合	259	1,228	80,203	魚沼市公営住宅整備方針により他住宅と集約し建替え
9	大河原住宅		1969	解体	2023	○	○	○	○	○	1991	魚沼市公営住宅整備方針により統合	340	238	105,462	魚沼市公営住宅整備方針により他住宅と集約し建替え
10	大清水第2住宅		1971	解体	2023	○	○	○	○	○	2018	魚沼市公営住宅整備方針により統合	961	-832	269,052	魚沼市公営住宅整備方針により他住宅と集約し建替え
11	館ノ前住宅		1974	解体	2023	○	○	○	○	○	2021	魚沼市公営住宅整備方針により統合	992	-1,208	277,760	魚沼市公営住宅整備方針により他住宅と集約し建替え
12	青島東住宅		1983	直営	達成済	○	○	○	○	○	2030	必要に応じて修繕しながら維持	1,171	-3,298	482,675	魚沼市公営住宅整備方針による
13	羽根川住宅		1994	直営	達成済	○	○	○	○	○	2041		2,212	-4,999	375,999	魚沼市公営住宅整備方針による
14	栃尾又住宅・1号棟		1974	解体	2030	○	○	○	○	○	2021	解体	277	-166	77,560	魚沼市公営住宅整備方針による
15	栃尾又住宅・2号棟		1974	解体	2030	○	○	○	○	○	2021	解体	277	-139	77,560	魚沼市公営住宅整備方針による
16	栃尾又住宅・3号棟		1990	直営	達成済	○	○	○	○	○	2024	必要に応じて修繕しながら維持	514	-3	202,173	魚沼市公営住宅整備方針及び長寿命化計画による

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○：直営 △：譲渡(無償又は有償売却) ▲：貸付 ▼：粗放管理
●：指定管理又は管理委託 ■：解体又は廃止 □：他の用途への転用

【市営住宅】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画						耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ シュフロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備 考	
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール					到来年度					到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
17	中村住宅		1978	解体	2030	○	○	○	○	○	2025	解体	213	395	87,803	魚沼市公営住宅整備方針による
18	笹沢住宅		1978	解体	2030	○	○	○	○	○	2025	解体	432	132	137,986	魚沼市公営住宅整備方針により他住宅と集約し建替え
19	大沢住宅		1989	直営	達成済	○	○	○	○	○	2011	必要に応じて修繕しながら維持	210	1,476	65,100	魚沼市公営住宅整備方針による
20	吉田住宅		1974	解体	2030	○	○	○	○	○	2021	解体	554	211	155,120	魚沼市公営住宅整備方針により他住宅と集約し建替え
21	井口境住宅		1983	解体	2025	○	○	○	○	○	2005	解体	520	-308	161,200	魚沼市公営住宅整備方針により他住宅と集約し建替え
22	大堀添住宅	借	1991	直営	達成済	○	○	○	○	○	2025	必要に応じて修繕しながら維持	1,106	-1,729	435,027	魚沼市公営住宅整備方針及び長寿命化計画による
23	井口住宅	借	1975	直営	達成済	○	○	○	○	○	2022	必要に応じて修繕しながら維持	3,221	-2,964	901,880	魚沼市公営住宅整備方針及び長寿命化計画による
24	佐梨川端住宅		1983	解体	2025	○	○	○	○	○	2005	解体	130	-181	40,300	魚沼市公営住宅整備方針による
25	清水上住宅		1979	直営	達成済	○	○	○	○	○	2026	必要に応じて修繕しながら維持	708	-566	291,853	魚沼市公営住宅整備方針及び長寿命化計画による
26	浦堀添第2住宅		2000	直営	達成済	○	○	○	○	○	2034	必要に応じて修繕しながら維持	1,584	-2,426	564,960	魚沼市公営住宅整備方針による
27	松ヶ崎住宅		2001	直営	達成済	○	○	○	○	○	2035	必要に応じて修繕しながら維持	1,260	-1,752	331,800	魚沼市公営住宅整備方針による
28	広神住宅A		1998	直営	達成済	○	○	○	○	○	2032	必要に応じて修繕しながら維持	904	-1,669	330,135	魚沼市公営住宅整備方針による
29	広神住宅B		1999	直営	達成済	○	○	○	○	○	2046		2,304	-8,312	391,721	魚沼市公営住宅整備方針による
30	広神住宅車庫		1999	直営	達成済	○	○	○	○	○	2030	必要に応じて修繕しながら維持	647	532	181,140	魚沼市公営住宅整備方針による
31	連日住宅		1969	解体	2026	○	○	○	○	○	2016	解体	350	453	98,000	魚沼市公営住宅整備方針による
32	須原住宅1号棟		1976	直営	達成済	○	○	○	○	○	2023	必要に応じて修繕しながら維持	464	-3,035	129,903	魚沼市公営住宅整備方針及び長寿命化計画による

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【市営住宅】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュフロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備 考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
33	須原住宅2号棟		1977	直営	達成済	○	○	○	○	○	2024	必要に応じて修繕しながら維持	786	-984	324,097	魚沼市公営住宅整備方針及び長寿命化計画による
34	須原住宅3号棟		1983	直営	達成済	○	○	○	○	○	2030	必要に応じて修繕しながら維持	576	-41	237,564	魚沼市公営住宅整備方針及び長寿命化計画による
35	須原住宅4号棟		1988	直営	達成済	○	○	○	○	○	2035	必要に応じて修繕しながら維持	548	115	123,541	魚沼市公営住宅整備方針による
36	須原住宅5号棟		1989	直営	達成済	○	○	○	○	○	2036		548	-681	72,421	魚沼市公営住宅整備方針による
37	上条住宅1号棟		1978	直営	達成済	○	○	○	○	○	2025	必要に応じて修繕しながら維持	504	-867	207,657	魚沼市公営住宅整備方針及び長寿命化計画による
38	上条住宅2号棟		1980	直営	達成済	○	○	○	○	○	2027	必要に応じて修繕しながら維持	435	-1,912	179,486	魚沼市公営住宅整備方針による
39	上条住宅3号棟		1981	直営	達成済	○	○	○	○	○	2028	必要に応じて修繕しながら維持	429	-1,072	176,790	魚沼市公営住宅整備方針による
40	須原住宅A		1997	直営	達成済	○	○	○	○	○	2044		581	-2,492	98,753	魚沼市公営住宅整備方針による
41	清水住宅		1969	解体	2025	○	○	○	○	○	2016	解体	500	180	140,000	魚沼市公営住宅整備方針による
42	中手原住宅		1970	解体	2026	○	○	○	○	○	2017	解体	500	319	140,000	魚沼市公営住宅整備方針による
43	平野又住宅	借	1971	解体	2027	○	○	○	○	○	2018	解体	400	408	112,000	魚沼市公営住宅整備方針による
44	田小屋住宅	借	1979	直営	達成済	○	○	○	○	○	2026	必要に応じて修繕しながら維持	569	528	234,460	魚沼市公営住宅整備方針による
45	第二大栃山住宅	借	1978	直営	達成済	○	○	○	○	○	2025	必要に応じて修繕しながら維持	409	-2,959	168,599	魚沼市公営住宅整備方針及び長寿命化計画による
46	第三大栃山住宅	借	1990	直営	達成済	○	○	○	○	○	2024	必要に応じて修繕しながら維持	443	162	174,247	魚沼市公営住宅整備方針による
47	大白川住宅		1980	直営	達成済	○	○	○	○	○	2027	必要に応じて修繕しながら維持	437	158	180,141	魚沼市公営住宅整備方針及び長寿命化計画による
48	横根住宅	借	2000	直営	達成済	○	○	○	○	○	2034	必要に応じて修繕しながら維持	543	-886	193,670	魚沼市公営住宅整備方針による

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【市営住宅】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュフロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備 考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
49	穴沢住宅	借	1992	直営	達成済	○	○	○	○	○	2026	必要に応じて修繕しながら維持	779	-597	306,493	魚沼市公営住宅整備方針及び長寿命化計画による
50	第五大栃山住宅	借	1992	直営	達成済	○	○	○	○	○	2026	必要に応じて修繕しながら維持	747	-1,315	293,631	魚沼市公営住宅整備方針による
51	メゾンおとちやま	借	1996	直営	達成済	○	○	○	○	○	2018	必要に応じて修繕しながら維持	847	-2,954	380,997	魚沼市公営住宅整備方針による
[A]合計											43,714	-66,492	12,381,693			
短期目標期間(A-B)											43,714	-66,492	12,381,693			
[B]縮減数											0	0	0			
計画最終年(A-C)											37,009	-67,222	10,421,687			
[C]縮減数											-6,705	-730	-1,960,006			

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【市有住宅】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画						耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考	
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール					到来年度					到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	月岡住宅		1974	解体	2025	○	○	○	○	○	1996	解体	453	1,095	140,508	魚沼市公営住宅整備方針による
2	佐梨川住宅		1999	直営	達成済	○	○	○	○	○	2046		1,562	-6,950	265,525	魚沼市公営住宅整備方針及び長寿命化計画による
3	居平住宅		1972	直営	達成済	○	○	○	○	○	2019	必要に応じて修繕しながら維持	340	-189	95,256	魚沼市公営住宅整備方針による
4	上ノ原住宅		1983	解体	達成済	○	■				2005	解体	142	72	44,020	解体済(2017)
5	大湯住宅	借	1992	直営	達成済	○	○	○	○	○	2026	必要に応じて修繕しながら維持	722	1,478	283,987	魚沼市公営住宅整備方針による
6	新保住宅		1993	直営	達成済	○	○	○	○	○	2040		3,244	-8,151	699,408	魚沼市公営住宅整備方針による
7	西村住宅		1970	解体	達成済	■					2017	解体	251	-72	70,157	解体済(2016)
8	福山住宅		1987	直営	達成済	○	○	○	○	○	2034	必要に応じて修繕しながら維持	342	290	108,901	魚沼市公営住宅整備方針による
9	メゾンいりひろせ	借	2005	直営	達成済	○	○	○	○	○	2027	必要に応じて修繕しながら維持	749	9,391	336,910	魚沼市公営住宅整備方針による
											[A]合計	7,805	-3,036	2,044,672		
											短期目標期間(A-B)	7,412	-3,036	1,930,495		
											[B]縮減数	-393	0	-114,177		
											計画最終年(A-C)	6,959	-4,131	1,789,987		
											[C]縮減数	-846	-1,095	-254,685		

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【公園】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュフロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	月岡公園		1997	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2035	指定管理	1,201	-3,117	329,390	
2	魚野川ふれあい公園		1992	直営	達成済	○	○	○	○	○	2042	直営	213	810	36,244	
3	上ノ原児童公園	借	1971	直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●	2002	直営(地区管理委託)	90	2,442	35,166	都市公園施設のため廃止不可
4	薬師農村公園		1981	直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●	2005	直営(地区管理委託)	67	0	22,499	
5	折立ふれあいの郷		1978	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2029	指定管理	1,093	263	443,870	
6	戸隠・溪流・歴史公園		1995	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2019	指定管理	82	14	48,005	
7	福山峠緑のふるさと広場		1998	指定管理	2019	○	○	○	●	●	2022	農林業を主にした体験型観光の中核を担う施設として維持	395	3,826	222,209	
8	越後ハーブ香園入広瀬	借	2001	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2025	指定管理	635	15,431	235,655	
9	鏡ヶ池公園		1993	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2043	指定管理	82	1	13,932	
10	鷹待城址公園		1985	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2035	指定管理	68	0	16,790	
11	大平牧場公園			用途廃止	2018	○	○	■								
12	広神ダム1号緑地公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						電源地域補助金を活用し、地区管理委託を継続
13	広神ダム2号緑地公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						電源地域補助金を活用し、地区管理委託を継続
14	大倉沢休憩所			直営	達成済	○	○	○	○	○						
15	本町イベント広場			直営	達成済	○	○	○	○	○						
16	小出公園			指定管理	達成済	○	○	○	○	○						都市公園施設のため廃止不可
17	なかよし中央公園			直営	達成済	○	○	○	○	○						都市公園施設のため廃止不可

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【公園】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ シュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
18	原児童公園			直営	達成済	○	○	○	○	○				都市公園施設のため廃止不可		
19	願成寺児童公園	借		直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●				都市公園施設のため廃止不可		
20	井口児童公園	借		直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●				都市公園施設のため廃止不可		
21	大下児童公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●				都市公園施設のため廃止不可		
22	吉田児童公園	借		直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●				都市公園施設のため廃止不可		
23	宮柵二記念館前公園			直営	達成済	○	○	○	○	○						
24	上原コスモス園			指定管理	達成済	●	●	●	●	●						
25	道光高原緑地公園	借		指定管理	達成済	●	●	●	●	●						
26	三ツ峰いこいの森公園			直営	達成済	○	○	○	○	○						
27	魚野川桜づつみ			直営	達成済	○	○	○	○	○						
28	破間川ダム公園			直営(管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						
29	ビハラー佐梨川			直営	達成済	○	○	○	○	○						
30	吉田河川公園			直営	達成済	○	○	○	○	○						
31	四日町河川公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						
32	蓑和田河川公園			直営	達成済	▼	▼	▼	▼	▼						
33	大白川ふれあい広場			直営	達成済	▼	▼	▼	▼	▼						
34	魚野川水車小屋公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
 ●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【公園】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュフロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
35	舟方公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						
36	長屋河川公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						
37	向松川河川公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						
38	中子沢セイフティ公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						
39	ミツ又砂防公園			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						
40	北部ふれあい広場			用途廃止	達成済	○	■							新庁舎建設予定地 用途廃止済(2017)		
41	モニュメントパーク			直営	達成済	○	○	○	○	○						
42	中ノ島ポケットパーク			直営	達成済	○	○	○	○	○						
43	南部いきいき広場			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						
44	市道大浦テレビ塔線沿線つつじ			直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						
45	国道252号線ふれあい広場			直営	達成済	○	○	○	○	○						
46	八幡宮公衆トイレ	借		直営(管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						
47	宇賀地公衆トイレ			直営(管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						
48	上条駅前公衆便所			直営(管理委託)	達成済	●	●	●	●	●						
49	いわなふるさと公園管理棟			用途廃止	達成済	■										
50	宮原農村公園			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2046			処分制限解除後、地域への譲渡等協議		
51	大栃山中児童遊園	借		譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●				処分制限解除後、地域への譲渡等協議		

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【公園】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画						耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュフロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考	
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール					到来年度					到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
52	羽川農村公園	借		譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	
53	長松農村公園			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	
54	小平尾農村公園			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	
55	明田川記念公園			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	
56	大石農村公園			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	
57	田戸農村公園			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	
58	根小屋農村公園	借		譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	
59	吉水多目的広場			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	
60	田川多目的広場			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	
61	原農村アメニティ広場			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	
62	虫野農村公園	借		譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	
63	岡新田農村公園			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	
64	竜海山農村公園			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	
65	上原農村公園	借		譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	
66	大下多目的広場			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	
67	大下親水広場			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	
68	吉田多目的広場			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●					処分制限解除後、地域への譲渡等協議	

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【公園】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
69	七日市農村公園	借		譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●				処分制限解除後、地域への譲渡等協議		
70	上折立山村広場	借		譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●				処分制限解除後、地域への譲渡等協議		
71	下折立農村公園			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●				処分制限解除後、地域への譲渡等協議		
72	芋川農村公園	借		譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●				処分制限解除後、地域への譲渡等協議		
73	芋川農村広場			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●				処分制限解除後、地域への譲渡等協議		
74	大沢農村公園	借		譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●				処分制限解除後、地域への譲渡等協議		
75	笹沢農村公園			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●				処分制限解除後、地域への譲渡等協議		
76	笹沢ふれあい広場			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●				処分制限解除後、地域への譲渡等協議		
77	滝之又運動広場	借		譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●				処分制限解除後、地域への譲渡等協議		
78	中島ちびっ子広場	借		用途廃止	達成済	■								用途廃止・返還済(2016)		
79	中島新田ちびっ子広場	借		譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●				処分制限解除後、地域への譲渡等協議		
								[A]合計		3,927	19,670	1,403,760				
								短期目標期間(A-B)		3,927	19,670	1,403,760				
								[B]縮減数		0	0	0				
								計画最終年(A-C)		3,927	19,670	1,403,760				
								[C]縮減数		0	0	0				

公共施設再編整備計画アクションプラン【市民生活系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【ごみ処理場】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	エコプラント魚沼		1994	解体	2033	○	○	○	○	○	2032	広域処理施設稼働後に解体	5,747	103,337	2,553,025	2025年度新施設(広域化)稼働予定
								[A]合計		5,747	103,337	2,553,025				
								短期目標期間(A-B)		5,747	103,337	2,553,025				
								[B]縮減数		0	0	0				
								計画最終年(A-C)		0	0	0				
								[C]縮減数		-5,747	-103,337	-2,553,025				

【斎場】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	【新】魚沼市斎場 ※		2015	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2065	建替え	(1,645)			供用開始(2015)
2	【旧】魚沼市斎場		1968	解体	達成済	■					2018	建替え	224	10,826	80,482	解体済(2016)
3	入広瀬火葬場		2006	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2056	建替え	193	4,037	38,554	
								[A]合計		416	14,863	119,036				
								短期目標期間(A-B)		193	4,037	38,554				
								[B]縮減数		-224	-10,826	-80,482				
								計画最終年(A-C)		193	4,037	38,554				
								[C]縮減数		-224	-10,826	-80,482				

※「【新】魚沼市斎場」の延床面積は集計対象外としています。

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【公民館】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画						耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考	
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール					到来年度					到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	堀之内公民館	借	1982	直営	達成済	○	○	○	○	○	2032	大規模修繕	2,151	10,623	1,290,840	
2	伊米ヶ崎公民館		1979	直営	達成済	○	○	○	○	○	2029	建替え	729	4,346	437,130	2020年度までデイサービスが移転できないため耐震工事はしない
3	小出公民館		1965	解体	2020	○	○	○	○	■	2015	解体	1,516	-393	404,181	小出庁舎の解体にあわせて解体後の避難所等の変更について検討
4	小出北部公民館		1985	直営	達成済	○	○	○	○	○	2035	大規模修繕	914	4,521	304,737	
5	地域振興センター		1994	直営	達成済	○	○	○	○	○	2041	拠点施設として維持	3,110	22,910	777,548	
6	小出郷福祉センター		1972	解体	2026	○	○	○	○	○	2019	近隣施設に機能移転	1,445	845	577,936	旧耐震施設であるため、維持困難
7	湯の里ふれあいセンター		1989	譲渡	2031	○	○	○	○	○	2036	用途廃止(譲渡のため) 受け手がいない場合は解体	426	4	82,763	防災備蓄庫の移転先検討。譲渡できない場合、大沢ふれあい体育館解体にあわせて解体
8	湯之谷世代間交流施設		1995	所管替(湯之谷中学校)	2035	○	○	○	○	○	2042	大規模修繕	1,427	3,777	356,715	湯之谷公民館の移転検討
9	広神コミュニティセンター		1990	直営	達成済	○	○	○	○	○	2037	大規模修繕	1,645	10,193	319,923	
10	守門交流促進センター		1995	直営	達成済	○	○	○	○	○	2045	直営	1,125	1,324	281,190	
11	入広瀬会館		1969	解体	達成済						2016		1,291	2,875	516,552	入広瀬庁舎に機能集約し、解体済(2015)
12	入広瀬生活改善センター		1976	解体	達成済						2023		200	177	80,000	入広瀬庁舎に機能集約し、解体済(2015)
[A]合計											15,978	61,202	5,429,515			
短期目標期間(A-B)											12,972	58,543	4,428,782			
[B]縮減数											-3,007	-2,659	-1,000,733			
計画最終年(A-C)											11,101	57,694	3,768,083			
[C]縮減数											-4,877	-3,508	-1,661,432			

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【文化会館】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	小出郷文化会館		1996	指定管理	達成済	○	●	●	●	●	2043	大規模修繕	6,366	49,427	1,591,420	
								[A]合計		6,366	49,427	1,591,420				
								短期目標期間(A-B)		6,366	49,427	1,591,420				
								[B]縮減数		0	0	0				
								計画最終年(A-C)		6,366	49,427	1,591,420				
								[C]縮減数		0	0	0				

【文化財】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	旧佐藤家住宅			指定管理	2025	○	○	○	○	○		重要文化財として維持	160	2,986	71,901	
2	旧目黒家住宅	借		指定管理	2025	○	○	○	○	○		重要文化財として維持	1,246	9,900	611,360	
								[A]合計		1,406	12,886	683,261				
								短期目標期間(A-B)		1,406	12,886	683,261				
								[B]縮減数		0	0	0				
								計画最終年(A-C)		1,406	12,886	683,261				
								[C]縮減数		0	0	0				

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【図書館等】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	堀之内公民館図書室		1982	直営	達成済	○	○	○	○	○	2032				堀之内公民館内に設置	
2	小出郷図書館	借		直営	達成済	○	○	○	○	○						
3	広神図書館		1990	直営	達成済	○	○	○	○	○	2037				広神コミュニティセンター内に設置	
4	守門公民館図書室		1985	直営	達成済	○	○	○	○	○	2035				守門庁舎内に設置	
5	入広瀬公民館図書室		1978	解体	2032	○	○	○	○	○	2028				入広瀬庁舎内に設置しているため、庁舎解体にあわせて機能の維持または移転先等検討	
											[A]合計	0	0	0		
											短期目標期間(A-B)	0	0	0		
											[B]縮減数	0	0	0		
											計画最終年(A-C)	0	0	0		
											[C]縮減数	0	0	0		

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【博物館・資料館】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シユ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	宮柊二記念館		1992	直営	達成済	○	○	○	○	○	2016	大規模修繕	497	10,505	322,952	
2	守門民俗文化財館		1974	指定管理	2025	○	○	○	○	○	2024	改築	361	2,842	144,320	
3	目黒邸資料館	借	1991	指定管理	2025	○	○	○	○	○	2041	利用状況により維持または廃止を判断	667	2,737	166,815	
4	野山の幸資料館	借	1997	解体	2035	○	○	○	○	○	2047	解体	949	7,159	237,275	
5	爪彫十六羅漢御堂建屋			直営	達成済	○	○	○	○	○						
								[A]合計		2,474	23,243	871,362				
								短期目標期間(A-B)		2,474	23,243	871,362				
								[B]縮減数		0	0	0				
								計画最終年(A-C)		1,525	16,084	634,087				
								[C]縮減数		-949	-7,159	-237,275				

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【体育館等】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	堀之内体育館		1996	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2043	地域のスポーツ活動拠点として維持	4,927	12,602	985,400	
2	小出第2体育館		1983	指定管理	2025	○	○	○	○	○	2017	地域のスポーツ活動拠点として維持	1,066	477	597,072	耐震化済(2013)
3	小出第3体育館		1985	指定管理	2025	○	○	○	○	○	2019	地域のスポーツ活動拠点として維持	792	191	285,174	
4	小出南部いきいきスポーツセンター		1993	譲渡	達成済	△					2027	譲渡	997	254	491,888	譲渡済(2016)
5	小出郷総合体育館		1973	指定管理	2020	○	○	○	○	●	2007	指定管理	3,626	9,687	870,240	
6	トレーニングセンター「ヤッコム」		1993	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2040	指定管理	678	16,501	135,614	
7	大沢ふれあい体育館		1980	解体	2031	○	○	○	○	○	2027	旧井口小体育館と新湯之谷小学校体育館に機能集約し、解体	1,015	-53	523,289	解体後の避難所等の変更について検討
8	東湯之谷体育館		1960	解体	2023	○	○	○	○	○	1994	旧井口小体育館と新湯之谷小学校体育館に機能集約し、解体	656	247	157,440	解体後の避難所等の変更について検討
9	湯之谷トレーニングセンター		1982	解体	2034	●	●	●	●	●	2032	近隣施設に機能集約し、解体	958	826	498,228	
10	広神体育センター		1987	指定管理	2035	○	○	○	○	○	2034	地域のスポーツ活動拠点として維持	999	507	395,342	
11	須原第1体育館		1978	指定管理	2026	○	○	○	○	○	2025	地域のスポーツ活動拠点として維持	1,135	673	585,042	耐震化の検討
12	須原第2体育館		1969	解体	2025	○	○	○	○	○	2016	須原第1体育館等に機能集約し、解体	936	415	336,960	
13	上条体育館		1980	直営(地区管理委託)	2028	○	○	○	○	○	2027	地域拠点施設への用途変更を検討	942	47	485,653	耐震化の検討
14	福山体育館		1985	直営(地区管理委託)	2024	○	○	○	○	○	2032	地域拠点施設への用途変更を検討	1,965	1,483	1,013,154	
15	入広瀬スポーツセンター		1982	指定管理	2030	○	○	○	○	○	2029	地域のスポーツ活動拠点として維持	2,654	1,923	1,368,202	屋根塗装工事(2014)

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【体育館等】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
16	大白川体育館		1976	指定管理	2020	○	○	○	○	●	2023	指定管理	727	302	261,767	
								[A]合計		24,074	46,082	8,990,465				
								短期目標期間(A-B)		23,077	45,828	8,498,577				
								[B]縮減数		-997	-254	-491,888				
								計画最終年(A-C)		19,512	44,393	6,982,660				
								[C]縮減数		-4,562	-1,689	-2,007,805				

【プール】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	小出北部プール		1991	直営	達成済	○	○	○	○	○	2041	唯一の市営プールとして維持	905	1,556	180,902	
2	下条プール		1978	解体	2025	○	○	○	○	○	2016	北部プールに機能集約し、解体	57	1,458	26,248	
3	広神プール		1973	解体	2025	○	○	○	○	○	2014	北部プールに機能集約し、解体	77	578	24,768	2016年度から夏期一般個人開放を中止
								[A]合計		1,039	3,592	231,918				
								短期目標期間(A-B)		1,039	3,592	231,918				
								[B]縮減数		0	0	0				
								計画最終年(A-C)		905	1,556	180,902				
								[C]縮減数		-134	-2,036	-51,016				

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【野球場・運動公園】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	青島野球場		1986	指定管理	2025	○	○	○	○	○	2024	地域のスポーツ活動拠点として維持	74	1,881	37,342	
2	薬師運動広場		2004	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2054	地域のスポーツ活動拠点として維持	268	4,059	113,620	
3	広神野球場		1993	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2043	地域のスポーツ活動拠点として維持	481	15,109	96,200	
4	須原ゲートボールコート		1984	直営(地区管理委託)	達成済	●	●	●	●	●	2034	地元無償管理を継続	113	42	40,050	処分制限解除後、地域への譲渡等協議
5	守門サンスポーツランド		2002	指定管理	2020	○	○	○	○	●	2052	地域のスポーツ活動拠点として維持	255	1,351	51,026	
6	折立温泉運動広場			指定管理	達成済	●	●	●	●	●		用途廃止(解体のため)				湯之谷トレーニングセンター隣
7	東湯之谷運動広場			譲渡	2019	○	○	○	△			近隣施設に機能集約し、譲渡				
8	下条テニスコート			指定管理	達成済	●	●	●	●	●		地域のスポーツ活動拠点として維持				
9	中条運動広場			直営	達成済	○	○	○	○	○		地元と活用方法を協議する				
10	上条運動広場			直営	達成済	○	○	○	○	○		地元と活用方法を協議する				
11	新下グラウンド			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●		地元無償管理を継続				処分制限解除後、地域への譲渡等協議
12	須川グラウンド			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●		地元無償管理を継続				処分制限解除後、地域への譲渡等協議
13	渋川グラウンド			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●		地元無償管理を継続				処分制限解除後、地域への譲渡等協議
14	赤土・三洲沢グラウンド			用途廃止	2035	▼	▼	▼	▼	▼						地区での利用はなくなったが、処分制限のあるRC造のトイレあり。粗放管理しながら、処分制限前の処分について検討
15	細野グラウンド			用途廃止	2018	▼	▼	■								

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【野球場・運動公園】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュフロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
16	大倉沢グラウンド			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●				処分制限解除後、地域への譲渡等協議		
17	向松川広場			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●				処分制限解除後、地域への譲渡等協議		
18	東野名グラウンド			用途廃止	2018	▼	▼	■								
19	稲場広場			用途廃止	2018	●	●	■						処分制限解除後、地域への譲渡等協議		
20	大栃山運動広場	借		譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●				処分制限解除後、地域への譲渡等協議		
21	平野又ゲートボール場			譲渡、無償管理委託または用途廃止	—	●	●	●	●	●	2019			処分制限解除後、地域への譲渡等協議		
								[A]合計		1,191	22,442	338,238				
								短期目標期間(A-B)		1,191	22,442	338,238				
								[B]縮減数		0	0	0				
								計画最終年(A-C)		1,191	22,442	338,238				
								[C]縮減数		0	0	0				

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【小学校】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	宇賀地小学校		1992	直営	達成済	○	○	○	○	○	2039	学校が存続する限り維持(直営)	4,619	12,419	1,148,698	2020年度改修予定
2	堀之内小学校		1968	直営	達成済	○	○	○	○	○	2015	学校が存続する限り維持(直営)	5,602	19,837	1,285,616	
3	伊米ヶ崎小学校		1983	直営	達成済	○	○	○	○	○	2030	学校が存続する限り維持(直営)	3,738	9,757	1,554,840	2016~2018年度大規模改修予定
4	小出小学校		1977	直営	達成済	○	○	○	○	○	2024	学校が存続する限り維持(直営)	8,668	24,284	3,040,024	2019年度第二体育館解体
5	井口小学校		1958	解体	2018	○	○	■			2005	新校舎へ移転完了後、体育館棟を残し解体	6,574	23,136	2,454,086	新校舎建替え(2017.4移転) 体育館棟は継続使用(避難所としても継続)
6	広神西小学校		1979	直営	達成済	○	○	○	○	○	2026	学校が存続する限り維持(直営)	5,972	6,751	2,368,460	
7	広神東小学校		1975	直営	達成済	○	○	○	○	○	2022	学校が存続する限り維持(直営)	5,396	19,716	1,780,680	
8	須原小学校		1983	直営	達成済	○	○	○	○	○	2030	学校が存続する限り維持(直営)	5,805	18,144	2,683,108	2019年度改修予定
9	入広瀬小学校	借	1968	直営	達成済	○	○	○	○	○	2015	学校が存続する限り維持(直営)	4,047	15,848	891,442	
											[A]合計	50,421	149,892	17,206,954		
											短期目標期間(A-B)	43,847	126,756	14,752,868		
											[B]縮減数	-6,574	-23,136	-2,454,086		
											計画最終年(A-C)	43,847	126,756	14,752,868		
											[C]縮減数	-6,574	-23,136	-2,454,086		

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【中学校】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	堀之内中学校		1972	直営	達成済	○	○	○	○	○	2019	学校が存続する限り維持(直営)	6,546	26,616	1,949,173	2017年度体育館改修
2	小出中学校		1975	直営	達成済	○	○	○	○	○	2022	学校が存続する限り維持(直営)	9,775	23,841	3,153,833	
3	湯之谷中学校		1968	直営	達成済	○	○	○	○	○	2015	学校が存続する限り維持(直営)	6,063	14,041	1,874,002	2015～2017年度大規模改修
4	広神中学校		1971	直営	達成済	○	○	○	○	○	2018	学校が存続する限り維持(直営)	6,588	24,662	2,174,040	2020年度体育館改修
5	守門中学校		1977	直営	達成済	○	○	○	○	○	2024	学校が存続する限り維持(直営)	5,426	1,341	2,490,564	2019年度校舎耐震補強工事
6	入広瀬中学校	借	1972	解体	2021	○	○	○	○	○	2019	解体	3,433	11,024	1,132,890	2019(H31).4に守門中学校と統合
[A]合計											37,831	101,525	12,774,502			
短期目標期間(A-B)											37,831	101,525	12,774,502			
[B]縮減数											0	0	0			
計画最終年(A-C)											34,398	90,501	11,641,612			
[C]縮減数											-3,433	-11,024	-1,132,890			

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【幼稚園・保育園】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	堀之内なかよし保育園		2002	直営	達成済	○	○	○	○	○	2049	利用児童数減少にあわせ建替え又は統合の検討が必要	2,922	15,017	496,813	
2	ひがし保育園	借	1977	解体	2029	○	○	○	○	○	2024	利用児童数減少にあわせ佐梨保育園への統合の検討	552	7,871	255,332	
3	伊米ヶ崎保育園		1980	直営	達成済	○	○	○	○	○	2027	利用児童数減少にあわせ建替え又は統合の検討が必要 民営化による譲渡も検討	749	8,800	346,389	
4	佐梨保育園		1998	直営	達成済	○	○	○	○	○	2045	利用児童数減少にあわせ建替え又は統合の検討が必要 民営化による譲渡も検討	1,168	8,699	198,560	
5	つくし保育園		1991	直営	達成済	○	○	○	○	○	2038	利用児童数減少にあわせ建替え又は統合の検討が必要 民営化による譲渡も検討	2,371	12,032	172,601	
6	つくし保育園ひかり分園		1986	解体	2019	○	○	○	■		2033	解体	696	7,272	321,859	用途廃止済(2017)
7	ふたば西保育園		1995	直営	達成済	○	○	○	○	○	2029	利用児童数減少にあわせ建替え又は統合の検討が必要 民営化による譲渡も検討	1,712	11,735	758,840	
8	ふたば東保育園	借	1993	直営	達成済	○	○	○	○	○	2027	利用児童数減少にあわせ建替え又は統合の検討が必要 民営化による譲渡も検討	1,620	12,575	699,876	
9	すもんこども園 ※		2016	直営	達成済	○	○	○	○	○	2063		(1,115)			供用開始(2016)
10	守門保育園		1971	解体	達成済	■					2018	すもんこども園へ統合し解体	791	9,846	261,155	解体済(2016)
11	守門幼稚園		1973	解体	達成済	■					2020	すもんこども園へ統合し解体	526	6,565	187,992	解体済(2016)
12	入広瀬幼稚園		1976	解体	2027	○	○	○	○	○	2023	用途廃止(解体のため)	539	7,228	177,870	2016年度から幼稚園休園。園舎を活用して入広瀬保育室、入広瀬放課後児童クラブを実施
[A]合計										13,647	107,640	3,877,287				
短期目標期間(A-B)										11,633	83,957	3,106,281				
[B]縮減数										-2,013	-23,683	-771,006				
計画最終年(A-C)										10,542	68,858	2,673,079				
[C]縮減数										-3,105	-38,782	-1,204,208				

※「すもんこども園」の延床面積は集計対象外としています。

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【乳幼児・児童施設】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	堀之内子育て支援センター		1978	解体	2019	○	○	○	■		2025	用途廃止(解体のため)	1,057	4,554	488,578	堀之内小学校内に学童保育施設建設・機能移転済(2015)
2	魚沼市子育て支援センター		2004	直営	達成済	○	○	○	○	○	2026	市内の適地(現在地を含む)で機能維持を図る必要あり。	622	6,869	257,968	
3	よつば児童館	借	2004	直営	達成済	○	○	○	○	○	2038	小学校の動向を踏まえ学童保育施設の建て替えを検討	264	6,624	44,814	
4	入広瀬こどもの家		1960	解体	達成済	○	■				2007	用途廃止(解体のため)	483	6,562	123,906	解体済(2017)
								[A]合計		2,425	24,609	915,266				
								短期目標期間(A-B)		885	13,493	302,782				
								[B]縮減数		-1,540	-11,116	-612,484				
								計画最終年(A-C)		885	13,493	302,782				
								[C]縮減数		-1,540	-11,116	-612,484				

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【職員住宅】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	堀之内教員住宅		1997	直営	達成済	○	○	○	○	○	2044	必要に応じ修繕し、維持(直営)	1,251	-5,195	250,140	
2	小出第1教員住宅		1973	解体	2024	○	○	○	○	○	2020	利用状況に応じて解体	340	-598	122,400	
3	小出第2教員住宅		1989	解体	2024	○	○	○	○	○	2011	利用状況に応じて解体	192	-1,012	73,074	
4	湯之谷第5教員住宅		1987	解体	2025	○	○	○	○	○	2009	老朽化及び入居者減のため解体	68	-138	25,840	
5	湯之谷第6教員住宅		1987	解体	2025	○	○	○	○	○	2009	老朽化及び入居者減のため解体	60	53	22,800	
6	湯之谷第7教員住宅		1987	解体	2025	○	○	○	○	○	2009	老朽化及び入居者減のため解体	60	118	22,800	
7	広神第1教員住宅		1986	譲渡	達成済	○	△				2008	老朽化及び入居者減のため解体	159	252	60,420	譲渡済(2017)
8	守門第1教員住宅		1978	直営	達成済	○	○	○	○	○	2025	必要に応じ修繕し、維持(直営)	637	-1,372	328,187	
9	守門第2教員住宅		1992	直営	達成済	○	○	○	○	○	2039	必要に応じ修繕し、維持(直営)	498	-1,158	49,808	
10	西村医師住宅		1990	譲渡	達成済						2012		194	22	73,857	譲渡済(2015)
11	入広瀬第1教員住宅	借	1994	直営	達成済	○	○	○	○	○	2041	必要に応じ修繕し、維持(直営)	849	-1,137	169,800	
										[A]合計	4,308	-10,165	1,199,126			
										短期目標期間(A-B)	3,955	-10,439	1,064,849			
										[B]縮減数	-353	-274	-134,277			
										計画最終年(A-C)	3,234	-8,862	797,935			
										[C]縮減数	-1,074	1,303	-401,191			

公共施設再編整備計画アクションプラン【教育文化系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
 ●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【その他施設】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	旧原小学校		1979	貸借契約満了時に協議	2023	●	●	●	●	●	2026		3,223	0	1,617,769	2022年度末契約満了
2	旧さくら保育園遊戯室		1986	解体	2031	○	○	○	○	○	2033		125	0	64,321	大沢ふれあい体育館との複合施設のため、あわせて解体
3	上条会館		1980	解体	2028	○	○	○	○	○	2027	解体	3,306	3,112	1,618,795	旧耐震施設であるため、維持困難。現在収蔵している埋蔵文化財の移転先検討 解体後の避難所等の変更について検討
								[A]合計		6,654	3,112	3,300,885				
								短期目標期間(A-B)		6,654	3,112	3,300,885				
								[B]縮減数		0	0	0				
								計画最終年(A-C)		3,223	0	1,617,769				
								[C]縮減数		-3,431	-3,112	-1,683,116				

公共施設再編整備計画アクションプラン【産業系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【スキー場】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	小出スキー場		1998	用途廃止済み	達成済	▲	▲	▲	▲		2048	用途廃止済み	816	25,639	230,354	
2	大湯温泉スキー場		1994	用途廃止済み	達成済	▲	▲	▲	▲		2044	用途廃止済み	410	7,203	132,183	
3	薬師スキー場	借	1985	用途廃止済み	達成済	▲	▲	▲	▲		2009	用途廃止済み	240	7,667	118,748	
4	須原スキー場	借	1999	用途廃止済み	達成済	▲	▲	▲	▲		2037	用途廃止済み	2,668	39,372	1,139,886	
5	大原スキー場	借	1995	用途廃止済み	達成済	▲	▲	▲	▲		2045	用途廃止済み	685	22,212	171,183	
								[A]合計		4,819	102,093	1,792,354				
								短期目標期間(A-B)		4,819	102,093	1,792,354				
								[B]縮減数		0	0	0				
								計画最終年(A-C)		0	0	0				
								[C]縮減数		-4,819	-102,093	-1,792,354				

公共施設再編整備計画アクションプラン【産業系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【温泉施設】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画						耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シユ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考	
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール					到来年度					到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	ふれあい交流センターこまみ		1997	指定管理	2020	○	○	○	○	●	2021	指定管理	1,283	31,253	880,860	
2	銀山平キャンプ場	借	2005	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2055	必要な観光施設として維持	651	802	265,929	
3	銀山平森林公園		2000	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2022	必要な観光施設として維持	2,370	5,920	1,699,467	
4	湯之谷交流センターユピオ		1994	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2044	指定管理	4,516	11,547	1,129,085	
5	栃尾又温泉センター	借	1984	譲渡	2032	●	●	●	●	●	2031	用途廃止(譲渡のため)	1,135	-1,603	509,641	
6	薬師温泉センターゆ〜パーク薬師		1995	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2029	指定管理	2,324	-3,398	1,316,673	
7	神湯とふれあいの里		1997	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2047	指定管理	4,056	35,993	1,185,767	
8	地域休養施設羽川荘	借	1980	解体	2022	○	○	■	■	■	2027	解体	1,422	0	845,585	
9	さわやかセンター		1995	解体	2034	○	○	○	○	○	2029	解体	894	14,203	506,515	
10	農業体験実習館青雲館		1978	解体	2022	○	○	○	■	■	2025	解体	1,938	27,034	1,161,313	
11	寿和温泉	借	1995	指定管理	2022	○	○	○	○	○	2042	指定管理	3,285	77,345	821,165	大規模改修実施後に指定管理移行
12	浅草山荘	借	1973	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2020	指定管理	4,439	973	1,786,065	
13	浅草山麓大自然館		1993	解体	2024	○	○	■	■	■	2043	解体	5,909	0	1,011,643	
[A]合計											34,220	200,069	13,119,708			
短期目標期間(A-B)											8,350	146,001	5,225,398			
[B]縮減数											-25,870	-54,068	-7,894,310			
計画最終年(A-C)											22,922	160,435	9,085,011			
[C]縮減数											-11,298	-39,634	-4,034,697			

公共施設再編整備計画アクションプラン【産業系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【観光施設】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	総合ビジターセンターかたつき		1996	直営または指定管理	2018	○	○	□	○	○	2020	屋内遊戯施設(子育ての駅(仮称))へ用途変更し活用	963	-2,320	746,526	運営主体の育成も行いながら、指定管理等への移行も検討
2	自然活用総合管理施設深雪の里	借	1992	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2042	観光施設として維持	1,943	619	548,819	
3	奥只見スロープカー		1979	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2029	観光施設として維持	169	-1,359	101,376	
4	自然科学館「星の家」		1989	指定管理	2020	○	○	○	○	●	2039	指定管理	737	684	0	
5	守門特産品販売所		1998	指定管理	2020	○	○	○	○	●	2022	指定管理	92	0	70,998	
6	鏡ヶ池総合案内所	借	2004	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2028	指定管理	464	10,484	290,670	レストラン含
7	入広瀬雪国観光会館		1988	直営	達成済	○	○	○	○	○	2026	直営	367	709	212,394	入広瀬駅舎併設
								[A]合計		4,734	8,817	1,970,783				
								短期目標期間(A-B)		4,734	8,817	1,970,783				
								[B]縮減数		0	0	0				
								計画最終年(A-C)		4,734	8,817	1,970,783				
								[C]縮減数		0	0	0				

公共施設再編整備計画アクションプラン【産業系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【リース工場】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	芋川リース工場	借	1986	譲渡	達成済	○	△				2017	入居企業へ譲渡	372	89	241,540	譲渡済(2017)
2	田中リース工場	借	1986	解体	達成済	○	■				2001	入居希望企業も無く、老朽化が進んでいることから解体	354	0	277,613	解体済(2017)
3	細野第3リース工場	借	2001	譲渡	2019	○	○	○	△		2032	入居企業へ譲渡	250	-2,212	162,689	
4	須原リース工場		2003	解体	2019	○	○	○	■		2018	建設当初の目的は終了していることから、耐用年数到来後に解体	56	0	63,671	
5	須川リース工場	借	1993	譲渡	2025	○	○	○	○	○	2024	入居企業へ譲渡	499	-513	282,483	
6	横根バイタリティセンター	借	1985	解体	2026	○	○	○	○	○	2016	当分は直営。施設の老朽化状況等により将来的には解体	622	100	404,528	体育館併設(2F)施設のため、当分の間は直営
7	横根就業センター	借	1980	譲渡	2019	○	○	○	△		2011	入居企業へ譲渡	404	60	208,754	
8	第1若者就業センター	借	1983	譲渡	2019	○	○	○	△		2014	入居企業へ譲渡	866	-816	331,775	
9	第2若者就業センター	借	1988	譲渡	2019	○	○	○	△		2019	入居企業へ譲渡	500	-523	325,188	
10	第3若者就業センター		1990	解体	2029	○	○	○	○	○	2021	JAと解体等について協議	720	-19	408,000	複合施設(1F:JA所有、2F:市所有リース工場)
[A]合計											4,643	-3,834	2,706,241			
短期目標期間(A-B)											1,841	-432	1,095,011			
[B]縮減数											-2,802	3,402	-1,611,230			
計画最終年(A-C)											0	0	0			
[C]縮減数											-4,643	3,834	-2,706,241			

公共施設再編整備計画アクションプラン【産業系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【農業振興施設】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	湯之谷多目的交流施設		1996	譲渡	2031	○	○	○	○	○	2030	用途廃止(譲渡のため)	497	639	281,820	利用希望者への譲渡を検討
2	広神農村環境改善センター		1979	直営	達成済	○	○	○	○	○	2026	用途変更等検討	1,386	1,993	823,936	学童保育機能の移転検討
3	守門ライスセンター		1995	譲渡	2027	●	●	●	●	●	2026	用途廃止(譲渡のため)	1,479	11	837,907	
4	細野地域食材加工場「細野ふれあいハウス」	借	2002	譲渡	2034	●	●	●	●	●	2033	用途廃止(譲渡のため)	71	0	46,189	
5	雪むろと農産物加工場	借	1996	譲渡	2028	●	●	●	●	●	2027	用途廃止(譲渡のため)	348	783	167,100	
6	峠の雪むろ		2000	指定管理	2032	●	●	●	●	●	2031	指定管理	431	320	226,222	
7	木材乾燥施設		1979	指定管理	2019	○	○	○	●	●	2010	市北部地域における木材の集材拠点を担う施設として維持	370	119	191,286	
8	入広瀬温室	借	1994	譲渡	2026	○	○	○	○	○	2025	用途廃止(譲渡のため) 受け手がいない場合は解体	328	331	185,640	
9	入広瀬自然活用センター	借	1988	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2029	指定管理	255	69	149,983	大白川駅舎併設 集会所・避難所指定等について 検討
10	入広瀬生きがいセンター	借	1979	直営	達成済	●	○	○	○	○	2010	市における木工体験施設として 維持	247	94	127,498	
11	入広瀬農業団地センター	借	1982	譲渡	2030	●	●	●	●	●	2029	用途廃止(譲渡のため)	503	306	299,148	
12	柿ノ木もみ乾燥調製施設	借	1985	譲渡	2018	●	●	△			2016	用途廃止(譲渡のため)	135	50	87,971	
13	入広瀬山菜会館	借	1981	直営(地区管理委託)	2018	○	○	●	●	●	2028	直営(地区管理委託)	774	112	460,231	用途変更を検討して維持
14	入広瀬イワナの家		1984	解体	2035	○	○	○	○	○	2034	用途廃止(解体のため)	252	0	117,600	入広瀬内水面蓄養殖施設と一 体的取扱
15	冬期土穴貯蔵施設	借		譲渡	2020	●	●	●	●	△						

公共施設再編整備計画アクションプラン【産業系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【農業振興施設】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
16	入広瀬内水面畜養殖施設			解体	2035	○	○	○	○	○	2034	用途廃止(解体のため)				入広瀬イワナの家と一体的取扱
								[A]合計		7,077	4,827	4,002,531				
								短期目標期間(A-B)		6,941	4,777	3,914,560				
								[B]縮減数		-135	-50	-87,971				
								計画最終年(A-C)		3,463	2,707	1,979,156				
								[C]縮減数		-3,613	-2,120	-2,023,375				

【その他供給処理施設】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	バイオマス利活用施設(有機センター)		2008	指定管理	2035	○	○	○	○	○	2039	市内への堆肥供給の中核施設として継続維持	4,927	-4,841	985,374	
								[A]合計		4,927	-4,841	985,374				
								短期目標期間(A-B)		4,927	-4,841	985,374				
								[B]縮減数		0	0	0				
								計画最終年(A-C)		4,927	-4,841	985,374				
								[C]縮減数		0	0	0				

公共施設再編整備計画アクションプラン【産業系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【その他施設】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画						耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考	
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール					到来年度					到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	銀山平格納庫		1992	譲渡	2031	○	○	○	○	○	2030	用途廃止(譲渡のため)	209	82	104,901	
2	鷹ノ巣バイオトイレ格納庫		1985	直営	達成済	○	○	○	○	○	2023	観光施設として維持	180	44	90,514	
3	五味沢野外緑地広場			解体	2020	○	○	○	○	■						
4	大白川山ノ神トンネル出口休養棟	借		解体	2020	○	○	○	○	■						
5	八崎展望台			解体	2020	○	○	○	○	■						
6	下島ゆりの道トイレ			直営	達成済	○	○	○	○	○			23			新潟県の財産(県から管理委託)
7	下条休憩施設			解体	2034	○	○	○	○	○	2034	近隣にコンビニが複数あるため、解体	11			老朽化の状況に応じて早期の解体も検討
8	鷹ノ巣地区公衆便所	借		解体	達成済	■										解体済(2016)
9	白光橋公衆便所			直営	達成済	○	○	○	○	○	2044	観光施設として今後も維持	23			
10	銀山平駐車場公衆便所			解体	2031	○	○	○	○	○	2030	銀山平船着場公衆便所に機能集約し、解体	41			老朽化の状況に応じて早期の解体も検討
11	銀山平船着場公衆便所			直営	達成済	○	○	○	○	○	2037	観光施設として今後も維持				
12	みみずく広場公衆便所			直営	達成済	○	○	○	○	○			62			新潟県の財産(県から管理委託)のため維持
13	枝折峠公衆便所	借		直営	達成済	○	○	○	○	○	2044	観光施設として今後も維持	30			
14	銀の道公衆便所			解体	2035	○	○	○	○	○	2041	白光橋公衆便所に機能集約し、解体	20			老朽化の状況に応じて早期の解体も検討
15	荒沢岳登山口公衆便所			解体	2035	○	○	○	○	○	2041	白光橋公衆便所に機能集約し、解体	20			老朽化の状況に応じて早期の解体も検討
16	八崎駐車場公衆便所			直営	達成済	○	○	○	○	○	2029	観光施設として今後も維持	63			

公共施設再編整備計画アクションプラン【産業系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【その他施設】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャピタルフロー (千円)	維持更新費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成目標年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
17	薬師公衆便所			直営	達成済	○	○	○	○	○						
								[A]合計		681	126	195,415				
								短期目標期間(A-B)		681	126	195,415				
								[B]縮減数		0	0	0				
								計画最終年(A-C)		381	44	90,514				
								[C]縮減数		-300	-82	-104,901				

公共施設再編整備計画アクションプラン【保健福祉系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
 ●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【高齢福祉施設】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画						耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備 考	
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール					到来年度					到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	堀之内老人憩の家		1973	解体	2023	●	●	●	●	●	1995	近隣施設への機能移転又は建替え等検討	507	3,948	192,823	
2	小出老人福祉センター		1981	解体	2031	●	●	●	●	●	2028	市の高齢福祉施設の中核施設として維持するため建替えを検討	905	6,467	466,676	
3	伊米ヶ崎デイサービスセンター		1979	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2049	建替え	312	-52,371	62,476	伊米ヶ崎公民館との複合施設
4	湯之谷老人福祉センター		1981	地元団体等へ譲渡 又は解体	2031	○	○	○	○	○	2028	小出老人福祉センターへ機能集約	909	2,821	468,609	
5	湯之谷デイサービスセンター		1996	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2046	建替え	680	-48,743	135,918	
6	養護老人ホーム南山荘	借	1981	譲渡	2029	●	●	●	●	●	2028	建替え後の民営化を目指し、協議	1,891	12,055	948,971	
7	広神老人福祉センター		1982	解体	2031	●	●	●	●	●	2029	高齢者福祉施設のあり方を見直し、集約・建替え等検討	622	4,633	313,581	解体後の避難所等の変更について検討
8	デイサービスセンターひまわり		2003	譲渡	2018	●	●	△			2041	用途廃止(譲渡のため)	1,103	-81,847	254,030	
9	高齢者生活支援ハウス		2006	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2053	建替え	871	6,010	174,116	
10	広神老人憩の家		1997	解体	2029	○	○	○	○	○	2019	建物の状況を見ながら適切に維持管理し、利用状況を見ながら、用途変更について検討	299	5,679	197,386	
11	守門高齢者センター		1986	解体	2034	●	●	●	●	●	2033	北部地域の高齢福祉施設の中核施設として維持するため建替えを検討	877	9,682	452,297	
12	特別養護老人ホームあぶるま苑		2000	用途廃止	2035	●	●	●	●	●	2047	用途廃止(譲渡のため)	3,182	-152,351	531,504	

公共施設再編整備計画アクションプラン【保健福祉系施設】

○：直営 △：譲渡(無償又は有償売却) ▲：貸付 ▼：粗放管理
●：指定管理又は管理委託 ■：解体又は廃止 □：他の用途への転用

【高齢福祉施設】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュフロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
13	守門健康センター(介護福祉室)		1994	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2044	建替え	1,273	-89,755	254,660	保健センターとの複合施設
								[A]合計		13,433	-373,772	4,453,047				
								短期目標期間(A-B)		12,329	-291,925	4,199,017				
								[B]縮減数		-1,103	81,847	-254,030				
								計画最終年(A-C)		6,318	-337,210	1,158,674				
								[C]縮減数		-7,115	36,562	-3,294,373				

【その他福祉施設】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュフロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	小出ボランティアセンター		1995	指定管理	達成済	●	●	●	●	●	2045	社会福祉団体等へ譲渡	1,450	4,677	369,920	ユニバーサルデザイン化事業に基づき、エレベーター設置を検討(2019年度)
								[A]合計		1,450	4,677	369,920				
								短期目標期間(A-B)		1,450	4,677	369,920				
								[B]縮減数		0	0	0				
								計画最終年(A-C)		1,450	4,677	369,920				
								[C]縮減数		0	0	0				

公共施設再編整備計画アクションプラン【保健福祉系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【障害者福祉施設】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シユ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	わかあゆ社		1976	解体	2030	●	●	●	●	●	2026	用途廃止(解体のため)	591	-37,062	307,429	
2	ひろかみ工芸		1969	解体	2025	●	●	●	●	●	2019	用途廃止(解体のため)	674	-47,470	242,640	
								[A]合計		1,265	-84,532	550,069				
								短期目標期間(A-B)		1,265	-84,532	550,069				
								[B]縮減数		0	0	0				
								計画最終年(A-C)		0	0	0				
								[C]縮減数		-1,265	84,532	-550,069				

公共施設再編整備計画アクションプラン【保健福祉系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【保健センター】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	湯之谷保健センター		1994	直営	達成済	○	○	○	○	○	2041	保健センター機能は用途廃止 (地域振興センター施設は維持)	764	320	203,547	耐用年数到来を待たず、保健センター機能の移転を検討。(現施設は、地域振興センターの会議室等に用途変更)
2	守門健康センター(健康増進室)		1994	指定管理	2018	○	○	●	●	●	2044	保健活動の拠点として施設維持(建替え含)	1,701	2,718	398,264	高齢者福祉施設との複合施設
3	入広瀬保健センター		2003	指定管理	達成済	○	●	●	●	●	2053	保健活動の拠点として施設維持	1,427	2,357	285,404	
										[A]合計	3,892	5,395	887,215			
										短期目標期間(A-B)	3,892	5,395	887,215			
										[B]縮減数	0	0	0			
										計画最終年(A-C)	3,892	5,395	887,215			
										[C]縮減数	0	0	0			

公共施設再編整備計画アクションプラン【行政系インフラ施設】

○: 直営 △: 譲渡(無償又は有償売却) ▲: 貸付 ▼: 粗放管理
●: 指定管理又は管理委託 ■: 解体又は廃止 □: 他の用途への転用

【庁舎】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画						耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考	
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール					到来年度					到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	市役所堀之内庁舎	借	1983	直営	達成済	○	○	○	○	○	2033	新たな活用法について検討。教育関係の行政機関等を設置する場合は直営とするが、行政機関がなくなれば譲渡も検討	2,544	18,510	1,496,706	空きスペースを貸付
2	市役所小出庁舎		1979	解体	2020	○	○	○	○	■	2029	庁舎一本化にともない、新庁舎へ移転完了後、解体	2,568	35,036	1,512,559	新庁舎へ移転完了後、付属施設も含めて解体 跡地は中心市街地活性化のために活用方法を検討
3	市役所湯之谷庁舎	借	1998	直営	達成済	○	○	○	○	○	2048		4,975	20,840	1,681,552	公民館等の地域関係機能の集約を検討。一部空きスペースを貸付 基幹集落センターは解体し、借地返還
4	市役所広神庁舎		1987	直営	達成済	○	○	○	○	○	2037		3,188	15,737	873,049	行政機能を持たせ直営による管理を検討。一部空きスペースを貸付
5	市役所守門庁舎		1985	直営	達成済	○	○	○	○	○	2035	新庁舎建設後、支所として継続利用	3,677	16,055	1,212,957	車庫棟は減築
6	市役所入広瀬庁舎		1978	解体	2032	○	○	○	○	○	2028	庁舎一本化にともない解体するが、地域の情勢を考慮し、敷地については、施設整備も含めて検討	2,501	11,055	1,488,681	郵便局、商工会、公民館等の移転も検討
[A]合計											19,453	117,233	8,265,504			
短期目標期間(A-B)											16,885	82,197	6,752,945			
[B]縮減数											-2,568	-35,036	-1,512,559			
計画最終年(A-C)											14,385	71,142	5,264,264			
[C]縮減数											-5,069	-46,091	-3,001,240			

公共施設再編整備計画アクションプラン【行政系インフラ施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【消防署】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	消防本部・消防署		2013	直営	達成済	○	○	○	○	○	2063	直営	3,659	14,880	460,513	
2	消防署上条出張所		2013	直営	達成済	○	○	○	○	○	2063	直営	579	2,732	0	
								[A]合計		4,238	17,612	460,513				
								短期目標期間(A-B)		4,238	17,612	460,513				
								[B]縮減数		0	0	0				
								計画最終年(A-C)		4,238	17,612	460,513				
								[C]縮減数		0	0	0				

公共施設再編整備計画アクションプラン【行政系インフラ施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【その他行政系施設】

No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャ ッシュ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	堀之内防雪サブセンター		1974	直営	達成済	○	○	○	○	○	2005	地区の除雪機械格納庫として維持	729	213	377,547	
2	小出防雪サブセンター		1983	直営	達成済	○	○	○	○	○	2014	地区の除雪機械格納庫として維持	374	121	177,140	
3	湯之谷除雪センター・笹沢		1989	直営	達成済	○	○	○	○	○	2020	地区の除雪機械格納庫として維持	568	439	298,142	
4	広神防雪サブセンター		1974	直営	達成済	○	○	○	○	○	2012	地区の除雪機械格納庫として維持	408	153	151,822	
5	守門防雪サブセンター・須原		1986	直営	達成済	○	○	○	○	○	2017	地区の除雪機械格納庫として維持	482	309	313,508	
6	守門防雪サブセンター・福山		1990	直営	達成済	○	○	○	○	○	2021	地区の除雪機械格納庫として維持	244	127	138,153	
7	守門防雪サブセンター・上条		1993	直営	達成済	○	○	○	○	○	2024	地区の除雪機械格納庫として維持	413	161	233,818	
8	入広瀬防雪センター・横根		2002	直営	達成済	○	○	○	○	○	2033	地区の除雪機械格納庫として維持	168	13	108,888	
9	入広瀬防雪センター・大栃山		1986	直営	達成済	○	○	○	○	○	2017	地区の除雪機械格納庫として維持	128	13	82,920	
										[A]合計	3,512	1,549	1,881,938			
										短期目標期間(A-B)	3,512	1,549	1,881,938			
										[B]縮減数	0	0	0			
										計画最終年(A-C)	3,512	1,549	1,881,938			
										[C]縮減数	0	0	0			

公共施設再編整備計画アクションプラン【行政系インフラ系施設】

○:直営 △:譲渡(無償又は有償売却) ▲:貸付 ▼:粗放管理
●:指定管理又は管理委託 ■:解体又は廃止 □:他の用途への転用

【その他施設】

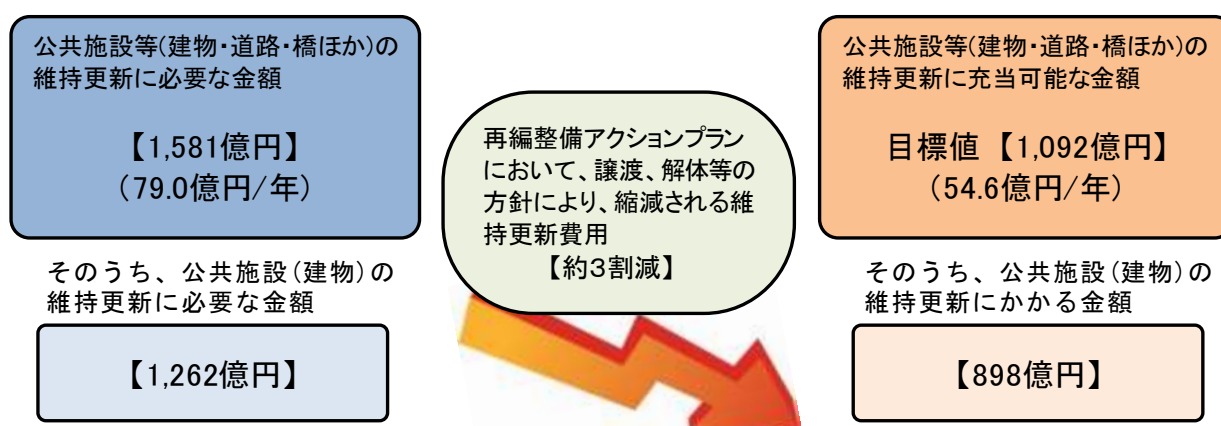
No.	施設名称	借地	建設年	総合管理計画					耐用年数		延床面積 (㎡)	ネット・キャップ シ・フロー (千円)	維持更新 費用 (千円)	備考		
				最終年方針 2035(H47)年度	達成 目標 年度	短期目標スケジュール									到来年度	到来以降の方針
						2016	2017	2018	2019	2020						
1	貨物件作業小屋・堀之内		1983	解体	2035	○	○	○	○	○	2007	現在利用者に譲渡または解体	113	-330	42,796	
2	旧共同職業訓練施設・佐梨		1968	解体	2035	○	○	○	○	○	2018	現利用者が退去後解体	480	0	172,620	
3	旧広神へき地診療所		1978	解体	2030	○	○	○	○	○	2028	直営	398	7	206,918	契約満了後、解体または譲渡
4	旧広神へき地診療所・車庫		2003	解体	2030	○	○	○	○	○	2034	直営	81	-72	35,578	契約満了後、解体または譲渡
								[A]合計		1,071	-395	457,912				
								短期目標期間(A-B)		1,071	-395	457,912				
								[B]縮減数		0	0	0				
								計画最終年(A-C)		0	0	0				
								[C]縮減数		-1,071	395	-457,912				

2 再編整備計画アクションプランによる縮減目標の達成状況について

総合管理計画における財政シミュレーションでは、今後 20 年間で「公共施設等の維持更新に必要な金額は 1,581 億円」、その間の歳入歳出の状況から「公共施設等の維持更新に充当可能な金額は 1,092 億円」と推計されたことから、総合管理計画の縮減目標を「公共施設の維持更新に必要な金額を 1,581 億円から『概ね 30%』縮減し、1,092 億円とする」としました。

ただし、この推計は、総合管理計画が公共施設(いわゆるハコモノ)に限らず、道路・橋りょう等のインフラも含めた計画であるため、それらの維持更新費用が含まれたものとなっています。そこで、総合管理計画で示された「公共施設の維持更新に必要な金額費用(1,581 億円)」のうち、公共施設のみにかかる維持更新費用を推計すると「1,262 億円」となっています。

また、再編整備計画アクションプランによって示された各施設の方針のうち、総合管理計画最終年(2035 年度)までに譲渡、解体等を進めることにより、維持更新費用は「898 億円」にまで縮減される見込みとなり、縮減率は約 3 割となり、概ね目標を達成できることとなりました。



しかし、上記の「公共施設(建物)の維持更新にかかる金額(898 億円)」には、新規若しくは建替えによる建設及び 50 m²未満の公共施設の建設費用及び大規模改修費が含まれていません。そのため、実際の維持更新にかかる金額は、膨れることが想定されます。

よって、今後は総合管理計画及び本計画を着実に実行するとともに、短期目標期間ごとにローリングを行いながら進捗管理をしていく必要があります。



Uonuma City
Niigata

「魚沼市公共施設再編整備計画」
(平成30年3月策定)

〔編 集〕魚沼市行政改革推進本部
(事務局) 魚 沼 市 企 画 政 策 課

〒946-8511 新潟県魚沼市小出島 130 番地 1

T E L : 025-792-1425

F A X : 025-7929500

E-mail : kikaku@city.uonuma.lg.jp